

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第107期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 菅原善明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 菅原善明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	316,388	458,701	475,826	346,885	307,462
経常利益又は経常損失 (は損失) (百万円)	33,177	49,717	44,888	13,350	13,809
当期純利益又は 当期純損失(は損失) (百万円)	14,532	26,337	24,520	28,138	4,359
純資産額 (百万円)	117,320	141,276	150,281	103,830	111,667
総資産額 (百万円)	309,315	352,299	367,931	343,208	330,720
1株当たり純資産額 (円)	390.86	456.10	481.85	339.93	358.33
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(は損失) (円)	48.12	87.82	81.86	94.36	14.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		83.59	77.91		
自己資本比率 (%)	37.93	38.83	39.19	28.72	32.05
自己資本利益率 (%)	13.71	20.73	17.45	23.18	4.26
株価収益率 (倍)	29.20	13.64	7.22		37.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,783	13,700	40,398	33,593	25,011
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,616	24,387	39,138	36,477	14,602
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,758	9,634	1,820	49,303	33,888
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,813	4,792	4,294	50,681	27,115
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,591 (1,237)	3,823 (1,402)	4,166 (1,451)	4,739 (936)	4,325 (1,090)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	271,028	196,525	14,554	16,052	7,595
経常利益 (百万円)	27,467	14,975	9,061	9,411	1,181
当期純利益 (百万円)	13,722	7,811	8,611	1,798	794
資本金 (百万円)	36,436	36,436	36,436	36,436	36,437
発行済株式総数 (株)	303,790,809	303,790,809	303,790,809	303,790,809	309,946,031
純資産額 (百万円)	125,057	120,034	114,571	106,408	105,680
総資産額 (百万円)	282,717	237,286	233,163	288,350	257,086
1株当たり純資産額 (円)	411.38	395.15	377.17	361.37	351.63
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	14.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	44.89	25.71	28.35	5.94	2.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		24.49	27.00	5.66	
自己資本比率 (%)	44.23	50.59	49.14	36.90	41.11
自己資本利益率 (%)	11.95	6.37	7.34	1.63	0.75
株価収益率 (倍)	31.30	46.60	20.85	61.76	209.84
配当性向 (%)	31.2	77.8	70.5	168.29	372.72
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,002 (610)	80 (3)	101 (13)	84 (15)	77 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていません。

2 提出会社の従業員数には、出向者は含まれていません。

3 第103期の1株当たり配当金には、記念配当2円を含んでいます。

4 純資産額の算定にあたり、第104期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

5 第103期及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

6 連結経営指標等の第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

7 第104期において持株会社制を導入し、会社分割しています。

2 【沿革】

- 明治17年9月 政府から小坂鉱山の払い下げを受ける。(創業)
- 26年12月 藤田組、組合組織から合名会社藤田組に改組
- 31年1月 小坂黒鉱乾式製錬操業開始
- 32年5月 児島湾干拓事業着手
- 35年7月 小坂銅電錬操業開始
- 45年5月 小坂亜鉛電錬操業開始
- 大正4年4月 花岡鉱山買収
- 5年9月 柵原鉱山買収
- 8年3月 豊崎圧延工場(同和メタル株式会社)設置、操業開始
- 昭和12年3月 合名会社藤田組と藤田鉱業株式会社の合併により株式会社藤田組設立
- 20年12月 商号を同和鉱業株式会社に変更
- 28年8月 岡山製錬所建設、操業開始
- 32年8月 藤田興業株式会社を合併
- 34年6月 小坂内の岱鉱床発見
- 38年6月 花岡松峰鉱床発見
- 42年9月 小坂自熔炉製錬設備完成、操業開始
- 46年2月 秋田製錬株式会社設立
- 47年6月 同和工営株式会社設立
- 11月 秋田工場設置、操業開始
- 48年4月 中央研究所設置
- 55年10月 小坂鉛製錬設備完成、操業開始
- 57年8月 半導体材料研究所設置
- 58年9月 岡山8ミリビデオテープ用メタル粉製造設備完成、操業開始
- 61年11月 花岡、小坂の両鉱山部門を分離し、それぞれ花岡鉱業株式会社及び内の岱鉱業株式会社を設立
- 平成元年9月 小坂の製錬部門を分離し、小坂製錬株式会社を設立
- 2年1月 同和興産株式会社を合併
- 3年4月 東京熱処理工業株式会社を合併
- 5年7月 岡山クリーンワークス設置
- 塩尻工場設置
- サーモテクノロジーセンター設置
- 6年6月 九州支店設置
- 7年6月 金属材料研究所、ケミカル品材料研究所及び磁性材料研究所設置
- 8年4月 製錬技術センター設置
- 9年8月 Dowa THT America, Inc. 設立
- 10年5月 岡山クリーンワークス新型産業廃棄物焼却設備完成、操業開始
- 11年7月 株式会社エコリサイクル設立
- 小坂新大楽前水力発電所完成、操業開始

- 12年 6月 日本パール株式会社を買収
- 13年 4月 株式会社イー・アンド・イー ソリューションズを買収
- 10月 株式会社リサイクル・システムズ・ジャパンを増資のうえ子会社化
- 14年 1月 上海事務所設置
- 3月 秋田ジンクソリューションズ株式会社設立
- 9月 株式会社リサイクル・システムズ・ジャパン西日本工場設置
- 11月 同和金属材料(上海)有限公司設立
- 15年 2月 ジンクエクセル株式会社、株式会社アシッツ設立
- 12月 蘇州同和資源综合利用有限公司設立
- 16年10月 秋田地区グループ企業の分析部門を統合し、同和テクノロジー株式会社を設立
- 12月 小坂最終処理施設「グリーンフィル小坂」操業開始
- 18年 2月 アクトピーリサイクリング株式会社を買収
- 3月 本社を東京都千代田区外神田（秋葉原）に移転
- 8月 株式会社セムを買収
- 10月 持株会社制を導入し、商号を「同和鋳業株式会社」から「DOWAホールディングス株式会社」へ変更
- 5つの事業部門は会社分割し、各事業会社へ承継
- DOWA METALTECH(THAILAND)CO.,LTD.設立
- 19年 2月 TDパワーマテリアル株式会社設立
- 4月 DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO.,LTD.設立
- 7月 オートリサイクル秋田株式会社設立
- 同和商貿易（深セン）有限公司設立
- 11月 ヤマハメタニクス株式会社（現DOWAメタニクス株式会社）を買収
- ヤマハオーリンメタル株式会社（現DOWAオーリンメタル株式会社）の株式取得
- エコシステムリサイクリング株式会社北日本工場設置
- DOWA HD EUROPE GmbH設立
- 20年 3月 秋田ジンクリサイクリング株式会社設立
- 5月 DOWAサーモエンジニアリング株式会社太田工場の操業開始
- フィリピンに、伊藤忠商事株式会社と共同で、CDM事業（排出権ビジネス）を推進する
- IDES CORPORATIONを設立
- 7月 バイオディーゼル岡山株式会社を設立
- 21年 2月 東南アジアの廃棄物処理会社MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.を買収
- 12月 メルテック株式会社を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社76社(休眠会社2社を除く。)及び関連会社20社で構成されており、環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業、及びこれらに付帯する事業を営んでいます。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

環境・リサイクル部門..... 当部門においては、廃棄物処理業、資源リサイクル業、土壌浄化業、物流業などを営んでいます。

(主な関係会社)

DOWAエコシステム(株)、エコシステム花岡(株)、エコシステムリサイクリング(株)、アクトピーリサイクリング(株)、(株)エコリサイクル、グリーンフィル小坂(株)、エコシステム岡山(株)、エコシステム山陽(株)、イー・アンド・イーンソリューションズ(株)、ジオテクノス(株)、エコシステム千葉(株)、メルテック(株)、エコシステム秋田(株)、エコシステム小坂(株)、エコシステムジャパン(株)、同和通運(株)、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源综合利用有限公司

製錬部門..... 当部門においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム・ビスマス・硫酸などの製造・販売を行っています。

(主な関係会社)

DOWAメタルマイン(株)、秋田製錬(株)、小坂製錬(株)、秋田ジンクソリューションズ(株)、(株)日本ピージーエム、ジンクエクセル(株)、秋田ジンクリサイクリング(株)、秋田レアメタル(株)

電子材料部門..... 当部門においては、高純度レアメタル、各種化合物半導体ウェハ、LED、電子部品用導電材料、電池材料、メタル粉、フェライト粉などの製造・販売を行っています。

(主な関係会社)

DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAハイテック(株)(ケミカル品)、DOWAセミコンダクター秋田(株)、DOWA IPクリエイション(株)、DOWAエフテック(株)、DOWAエレクトロニクス岡山(株)

- 金属加工部門..... 当部門においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。
- （主な関係会社）
- DOWAメタルテック(株)、DOWAメタニクス(株)、DOWAハイテック(株)（めっき）、DOWAメタル(株)、豊栄商事(株)、DOWAパワーデバイス(株)、新日本プラス(株)、同和金属材料(上海)有限公司
- 熱処理部門..... 当部門においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。
- （主な関係会社）
- DOWAサーモテック(株)、DOWAサーモエンジニアリング(株)、(株)セム、Dowa THT America, Inc.
- その他部門..... 当部門においては、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建築工事業、事務管理業務、技術開発支援業務などを営んでいます。
- （主な関係会社）
- DOWAマネジメントサービス(株)、DOWAテクノエンジ(株)、同和興産(株)、秋田工営(株)、陽和工営(株)、DOWAテクノロジー(株)、DOWAテクノリサーチ(株)

以上の当社グループの概要は次のとおりです。

(注) の印のついている会社は持分法適用関連会社です。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
DOWAエコシステム㈱	東京都千代田区	1,000	環境・リサイクル	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。 当社は同社に対して債務保証を行っています。
エコシステム花岡㈱	秋田県大館市	300	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステムリサイクリング ㈱	埼玉県本庄市	300	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
アクティブ リサイクリング㈱	熊本県水俣市	200	環境・リサイクル	55.0 (55.0)	
㈱エコリサイクル	秋田県大館市	150	環境・リサイクル	59.3 (59.3)	
ジオテクノス㈱	東京都江東区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
イー・アンド・イーソリューションズ ㈱	東京都千代田区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステム山陽㈱	岡山県久米郡美咲町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステム岡山㈱	岡山県岡山市	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
グリーンフィル小坂㈱	秋田県鹿角郡小坂町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステム千葉㈱	千葉県袖ヶ浦市	90	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
メルテック㈱	栃木県小山市	90	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステム秋田㈱	秋田県大館市	50	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステム小坂㈱	秋田県鹿角郡小坂町	50	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
エコシステムジャパン㈱	東京都千代田区	30	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
同和通運㈱	岩手県奥州市	20	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
蘇州同和資源综合利用有限公司	中国江蘇省	千USD 6,000	環境・リサイクル	90.0 (90.0)	
Modern Asia Environmental Holdings Inc.	Port Louis, Mauritius	千USD 16,392	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
Eastern Seaboard Environmental Complex Co., Ltd	Chonburi Province, Thailand	百万THB 100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
Bangpoo Environmental Complex Ltd.	Bangkok, Thailand	百万THB 80	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
Technochem Environmental Complex Pte. Ltd.	Singapore	千SGD 3,500	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
PT. Prasadha Pamunah Limbah Industri	Jakarta Selatan, Indonesia	百万IDR 49,578	環境・リサイクル	95.0 (95.0)	
DOWAメタルマイン㈱* 1	東京都千代田区	1,000	製錬	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。 当社は同社に対して債務保証を行っています。
秋田製錬㈱* 1	秋田県秋田市	5,000	製錬	81.0 (81.0)	
小坂製錬㈱* 1	秋田県鹿角郡小坂町	4,700	製錬	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
秋田ジンクソリューションズ ㈱	秋田県秋田市	375	製錬	84.1 (84.1)	
㈱日本ピージーエム* 3	秋田県鹿角郡小坂町	300	製錬	60.0 (60.0)	
ジンクエクセル㈱	東京都千代田区	200	製錬	85.0 (85.0)	
秋田レアメタル㈱	秋田県秋田市	20	製錬	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DOWAエレクトロニクス(株)	東京都千代田区	1,000	電子材料	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAハイテック(株)	埼玉県本庄市	450	電子材料・金属加工	100.0 (100.0)	
DOWA IPクリエイション(株)	岡山県岡山市	300	電子材料	70.0 (70.0)	
DOWAエフテック(株)	岡山県久米郡美咲町	300	電子材料	100.0 (100.0)	
DOWAセミコンダクター秋田(株)	秋田県秋田市	300	電子材料	100.0 (100.0)	
DOWAエレクトロニクス岡山(株)	岡山県岡山市	100	電子材料	100.0 (100.0)	
DOWAメタルテック(株)	東京都千代田区	1,000	金属加工	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAメタニクス(株)	静岡県磐田市	500	金属加工	90.0 (90.0)	
DOWAメタル(株)	静岡県磐田市	400	金属加工	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
同和金属材料(上海)有限公司	中国上海市	千USD 2,500	金属加工	100.0 (100.0)	
豊栄商事(株)* 3	千葉県千葉市花見川区	110	金属加工	100.0 (100.0)	
新日本プラス(株)* 3	千葉県旭市	100	金属加工	100.0 (100.0)	
DOWAパワーデバイス(株)	長野県塩尻市	100	金属加工	100.0 (100.0)	
DOWAサーモテック(株)	東京都千代田区	1,000	熱処理	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
Dowa THT America, Inc.	Bowling Green, Ohio U.S.A.	千USD 5,000	熱処理	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWAサーモエンジニアリング(株)* 3	愛知県名古屋市瑞穂区	100	熱処理	100.0 (100.0)	
(株)セム	愛知県名古屋市瑞穂区	55	熱処理	100.0 (100.0)	
DOWAマネジメントサービス(株)* 1	東京都千代田区	850	その他	100.0	当社は同社に事務処理を委託しています。
DOWAテクノエンジ(株)	岡山県岡山市	400	その他	100.0	
同和興産(株)* 1	岡山県岡山市	305	その他	100.0	当社は同社に不動産等の管理を委託しています。
秋田工営(株)	秋田県大館市	95	その他	100.0 (100.0)	
陽和工営(株)	岡山県岡山市	20	その他	100.0 (100.0)	
DOWAテクノリサーチ(株)	秋田県鹿角郡小坂町	10	その他	100.0 (100.0)	
DOWAテクノロジー(株)	東京都千代田区	10	その他	100.0	当社は同社に技術支援を委託しています。
その他 6 社					

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
光和精鉱株* 3	福岡県北九州市戸畑区	1,000	環境・リサイクル	50.0 (50.0)	
㈱岡山臨港	岡山県岡山市	98	環境・リサイクル	32.7 (32.7)	
赤城鉱油株	群馬県みどり市	99	環境・リサイクル	20.0 (20.0)	
Cariboo Copper Corp.	Vancouver, British Columbia	千CAD 91,000	製錬	25.0 (25.0)	
小名浜製錬株	東京都千代田区	7,000	製錬	31.6 (31.6)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
㈱アシックス	東京都港区	150	製錬	50.0 (50.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
Minera Tizapa,S.A.de C.V.	Polanco,11540 Mexico,D.F.	千MXN 21,172	製錬	39.0 (39.0)	
京都エレックス株	京都府京都市	80	電子材料	49.9 (49.9)	
DOWAオーリンメタル株	静岡県磐田市	480	金属加工	50.0 (50.0)	
日本鋳銅株	東京都港区	200	金属加工	30.0 (30.0)	
藤田観光株* 2	東京都文京区	12,081	その他	31.3	
日本アンホ火薬製造株	東京都港区	91	その他	29.1	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3 資本金又は出資金欄の外貨建のUSDは米国ドル、SGDはシンガポール・ドル、CADはカナダ・ドル、MXNはメキシコ・ペソ、THBはタイ・バーツ、IDRはインドネシア・ルピアをあらわしています。

4 * 1 は、特定子会社に該当する会社です。

5 * 2 は、有価証券報告書を提出している会社です。

6 * 3 は、実際の本社機能所在地を記載しており、登記上の本店所在地とは異なっています。

7 DOWAメタルマイン株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	147,574百万円
	経常利益	747 "
	当期純利益	512 "
	純資産額	32,084 "
	総資産額	78,226 "

8 DOWAエレクトロニクス株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	50,000百万円
	経常利益	1,620 "
	当期純利益	860 "
	純資産額	8,770 "
	総資産額	19,247 "

9 DOWAメタルテック株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	43,319百万円
	経常利益	2,182 "
	当期純利益	704 "
	純資産額	15,073 "
	総資産額	29,142 "

10 Minera Tizapa,S.A.de C.V.の資本金には、インフレーション会計に基づく再評価修正額(2,159千MXN)を含んでいます。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
環境・リサイクル部門	1,531(355)
製錬部門	590(71)
電子材料部門	518(100)
金属加工部門	715(279)
熱処理部門	360(184)
その他部門	534(86)
全社(共通)	77(15)
合計	4,325(1,090)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
77(15)	43.3	15.3	7,161

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は、()内に当期の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、DOWA労働組合連合会(略称：DOWA労連)が組織(組合員数2,730名)されており、日本基幹産業労働組合連合会(略称：基幹労連)に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、前年度半ばに米国から始まった急激な信用収縮による世界規模での不況という厳しい状況からスタートしましたが、わが国の経済対策や中国経済の拡大などにより、景気の持ち直しが見られました。しかし、世界、特に中国など新興国経済の動向、雇用情勢の先行き、デフレの進行などの不安要因を抱えており、不透明な状況が続いています。

当社グループの事業環境については、自動車やIT（情報技術）関連製品の需要が比較的早く回復に転じ、また金属価格は当社の予想を上回る水準で推移しました。一方、景気の持ち直しが見えるとはいえ、廃棄物の排出量は経済危機前の水準には戻っておらず、土壌浄化の国内市場の冷え込みも続いています。また、企業の設備投資も抑制され、とくに熱処理の分野では需要先の内製化が進みました。

当社は、このような状況を受け、各事業で「構造改革」による生産性向上や徹底したコスト削減、拠点の再配置などを推し進め、利益確保に努めました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比11%減の307,462百万円となったものの、連結営業利益は同22,199百万円増益の13,701百万円、連結経常利益は、同27,159百万円増益の13,809百万円となりました。連結当期純利益は、投資有価証券評価損などの特別損失が大幅に減少したこともあり、同32,497百万円増益の4,359百万円となりました。

主要部門別の状況は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、自動車やIT関連製品など一部の分野に回復が見られたものの、全体的には廃棄物の排出量の回復が遅れており、厳しい状況が続きました。土壌浄化は、建設工事の減少などマーケット自体の冷え込みにより需要が減退しました。リサイクル原料は、家電製品の買い換え需要などで一部で堅調でしたが、全体をカバーするには足りませんでした。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比7%減の64,897百万円となりました。

集荷ネットワークの強化により利益の確保に努めるとともに、中間処理コストや物流コストなどの圧縮を進めましたが、減収の影響をカバーするまでにはならず、当部門の連結営業利益は、前期比57%減の2,103百万円となりました。

製錬部門

金属価格は、金・銀などの貴金属が安定資産として上昇し、銅・亜鉛などの主要メタルも当社の予想を上回る水準まで回復しました。販売量は、投資需要により金が好調に推移し、自動車や太陽電池向けに需要が増加した銀も堅調に推移しました。銅・亜鉛は、自動車向けに需要が回復したものの、建材向けなどの需要は低調に推移しました。また、白金族(PGM)は、原料となる廃触媒の集荷量が落ち込み、販売量が低迷しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比10%減の155,599百万円となりました。

生産・販売・物流コストの削減を強力に推し進めるとともに、販売先の確保に努めた結果、原料の調達条件の悪化がありました。当部門の連結営業利益は、前期比17,123百万円増益の3,008百万円となりました。なお、前会計年度は急激な金属価格の下落に伴う損失を計上していたため大幅な増加となりました。

電子材料部門

世界的な信用収縮からいち早く回復したIT関連製品や太陽電池向けなどで、銀粉、銅粉、LEDチップ、ウェハ及び高純度ガリウムが好調に販売量を伸ばしました。また、新機種に採用されたキャリア粉や、需要が回復した電池向けの酸化銀の販売量が増加しました。一方、鉄粉、フェライト粉、メタル粉、亜鉛粉及びインジウムは、需要が低迷し販売が低調でした。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比1%減の50,229百万円となりました。

新製品の投入により利益を確保するとともに、歩留まり向上を含む製造工程の効率化やコスト削減に努めた結果、当部門の連結営業利益は、前期比28%増の4,812百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる板条などの伸銅品及び携帯電話などのIT関連製品に使われるめっき品は、自動車やIT関連製品の需要回復により販売量が微増となりました。一方、産業機械向けインバータなどに使われる回路基板は、設備投資の抑制により需要が回復せず販売が低迷しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比15%減の60,415百万円となりました。

高付加価値品の増販により利益を確保するとともに、生産ラインの統合などコストダウンに取り組んだ結果、当部門の連結営業利益は、前期比9,059百万円増益の3,288百万円となりました。なお、前会計年度は急激な金属価格の下落に伴う損失を計上していたため大幅な増加となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、自動車業界は全般に回復基調にあるものの、需要先の内製化の影響もあり、当社の受託量増加にはいたりませんでした。また、建設機械部品の需要も十分回復せず、売上が低迷しました。工業炉は、需要先の生産活動が停滞したため、設備投資の延期・中止により炉の売上が冷え込むとともに、メンテナンス需要も低迷しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比41%減の13,489百万円となりました。

工場の統合や操業体制の見直し、物品費など各種コスト削減策を実行し採算の改善に努めましたが、当部門の連結営業利益は、前期比1,469百万円減益の146百万円となりました。

その他部門

その他部門では、土木・建築事業の受注減や事業縮小により、連結売上高は前期比32%減の9,963百万円、営業利益は前期比66%減の136百万円となりました。

(注) 当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,593	25,011	8,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,477	14,602	21,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,303	33,888	83,191
換算差額	132	51	80
増減	46,287	23,531	69,819
現金及び現金同等物の期首残高	4,294	50,681	46,387
新規連結による現金及び現金同等物の増加	100		100
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		35	35
現金及び現金同等物の期末残高	50,681	27,115	23,566

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より23,566百万円減少し、27,115百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は25,011百万円（前年度比8,582百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益9,723百万円（前年度比40,332百万円増）や非資金的費用である減価償却費の計上19,276百万円があった一方で、売上債権の増加16,256百万円やたな卸資産の増加3,491百万円などがあったことによります。また、法人税等は還付により2,153百万円の収入となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は14,602百万円の支出（前年度比21,874百万円支出減）となりました。これは、製錬事業を中心とした設備投資10,062百万円、事業拡大のための株式取得3,254百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は33,888百万円の支出（前年度比83,191百万円支出増）となりました。これは、設備投資の抑制や手元資金の削減により有利子負債を31,081百万円削減したことや、配当金の支払い13,543百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製錬部門	156,972	6.7
電子材料部門	50,175	0.2
金属加工部門	61,046	12.3
合計	268,195	6.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 環境・リサイクル部門は、廃棄物処理、金属リサイクル、土壌浄化処理受託及び運輸事業を行っており、売上高が処理高であるため、記載を省略しています。
 4 熱処理部門は、金属熱処理加工、表面処理加工、熱処理加工設備・その附属設備の受託生産事業を行っており、売上高が生産高であるため記載を省略しています。
 5 その他の部門は、工事の請負、不動産の賃貸及び見込生産を行っているため、記載を省略しています。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
熱処理部門(熱処理炉)	699	70.4	302	72.9
その他部門(工事の請負)	1,643	38.9	186	56.7
合計	2,342	53.6	488	68.4

- (注) 1 その他主要な製品に関しては、受注生産を行っていません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 受注及び受注残高の前年同期比増減の理由については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
環境・リサイクル部門	45,078	0.3
製錬部門	137,129	11.5
電子材料部門	48,705	0.6
金属加工部門	60,384	15.2
熱処理部門	13,489	41.2
その他部門	2,675	25.7
合計	307,462	11.4

(注) 1 金額は販売価格によっています。

2 セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
田中貴金属工業(株)	31,989	9.2	38,050	12.4
矢崎総業(株)	37,936	10.9	26,590	8.6

4 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容及び具体的取組状況

自動車・IT向けなどの需要は回復基調にあるものの、需要の先行き不透明感が続いています。平成22年度は、市場動向を見極めながら、構造改革の手を緩めることなく、体質強化と安定した事業基盤の構築を図ります。

なお具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、コスト削減や集荷拡大、顧客サービスの充実に取り組み、事業の競争力向上を図ります。土壌浄化事業では、土壌汚染対策法の改正に伴う調査市場の取り込みや現地浄化への対応を進め、金属リサイクル事業では、営業力強化や各拠点の整備・拡充に取り組みます。海外においては、東南アジアの廃棄物処理会社・MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、中国の貴金属リサイクル会社・蘇州同和資源综合利用有限公司などの各拠点とも連携し、土壌浄化や金属リサイクル事業などの拡充を推し進めます。

製錬部門

貴金属銅事業では、小坂製錬㈱の操業改善を図り、不純物対応力の強化や回収金属の多様化を推進します。亜鉛事業では、安定操業に向けた取り組みやコストダウン施策を着実に実行するとともに、亜鉛リサイクル事業への参入を図り、事業基盤を強化します。レアメタル事業では、回収コストの削減を進め、白金族（PGM）回収事業における原料ソースの掘りおこしや集荷体制の強化を図ります。また、ティサパ亜鉛鉱山の増強や、ジブラルタル銅鉱山の権益取得など、資源確保への取り組みを継続します。

電子材料部門

半導体事業では、窒化物半導体（HEMT）の収益力向上や深紫外LEDの拡販を進めるとともに、既存製品の更なる生産性向上によるコストダウンや特性向上を図り事業の競争力を高めます。電子材料・機能材料事業では、市場の動向を見極めながら、特性の向上や歩留まりの改善、拡販等に取り組み、銀粉・キャリア粉など成長分野の需要を着実に取り込んでいきます。また、引き続き新規製品の開発を推し進め、早期上市の実現により、将来の成長に向けた事業の強化・拡大に努めます。

金属加工部門

金属加工事業では、国内では加工工場のコスト競争力強化と新規拡販に取り組み、海外ではユーザー展開に対応した拠点の整備・能力拡充を図ります。貴金属めっき事業では、品質・生産性向上、コストダウン、顧客開拓による拡販で収益力を向上させます。回路基板事業では、産業機械向けなどの既存分野に加えて、車載や新エネルギーなど新規分野での需要拡大を目指します。

熱処理部門

熱処理事業では、更なる生産性向上によるコストダウン、品質管理の徹底、国内外拠点の整備・増強を実施し、需要を着実に取り込んで収益力の向上を図ります。工業炉事業では、新炉製造拠点の整備や一層の原価低減に取り組み、メンテナンス対応も拡充し、利益確保を図ります。

当社は、競争力のある事業や市場拡大が見込まれる領域への投資を行う一方で、徹底したコスト削減や新規拡販などを推進し、一段の収益力回復とその安定化を図ります。

以上のような方針のもと、今後も「選択と集中」に取り組み、当社の基盤を強化し、成長と発展を目指します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、上記方針を定めておりませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めております。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といたします）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といたします）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方にに基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といたします）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このようななか、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約264億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、退職給付引当金の積立不足を誘発し、退職給付費用を増大させるリスクがあります。

金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は1,493億円で、総資産の45%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

環境・リサイクル部門の事業会社であるDOWAエコシステム(株)は、新明和工業(株)との合意に基づき、平成21年7月30日に同社の100%子会社で廃棄物溶融リサイクル事業を行うメルテック(株)の事業を譲り受ける契約を締結し、平成21年12月1日に同社の全事業を継承する新設会社の株式を100%取得しました。

6 【研究開発活動】

グローバルな強い競争力を持つ差別化商品、事業を開発し、顧客の満足と信頼を得て、高い収益力と成長性を有した技術立社を推進しています。前連結会計年度に引き続き自らの“未踏の領域”への挑戦を加速させ、新技術創出や新製品の開発を積極的に進めました。また、基礎的な先端技術開発を目指した研究活動として、産学官の連携を引き続き強化しています。また、独自の技術系ファンドとして「DOWAテクノファン」による新規分野への研究開発の積極投資も継続し、多くの大学との共同研究を促進させました。更に、社内にインキュベーションセンターを活用して、新商品の事業化を加速させました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,829百万円です。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結損益計算書」の当連結会計年度における「開発研究費」は4,099百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等270百万円が含まれています。

各セグメントの研究開発活動、主な成果及び研究開発費は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

環境リサイクル事業の競争力強化に向けて、環境技術研究所が関連事業所と連携して「廃棄物処理技術の開発」「土壌・地下水汚染の浄化技術開発」「リサイクル技術の開発」に取り組みました。具体的活動と主な成果としては、次のようなものが挙げられます。

廃棄物処理技術については、焼却処理の廃熱を有効に活用したCO₂削減技術として、生物処理技術の検討を行い、事業活用の可能性を見いだしました。また、低濃度PCB廃棄物の処理技術実証試験を実施し、低濃度PCB処理事業開始の準備に取り組んでいます。

土壌・地下水汚染の浄化技術については、基幹技術である鉄粉法の適応範囲を拡大して、処理の難しいPOPs等の分解に適した新型触媒の開発を行いつつあります。

リサイクル技術については、治具洗浄の能力強化、酸化スズなど化合物のリサイクル技術開発に成功し、物理選別を中心とした新規リサイクル事業の検討を実施しています。

なお、当部門における研究開発費は376百万円です。

製錬部門

厳しくかつ先行き不透明な事業環境が継続すると予想されるなかで、特徴ある製錬事業を強化し継続的な収益力のある体質に転換するため、製錬技術研究所では「亜鉛二次原料処理法の開発」「環境負荷物質の安定化技術の開発」「新規元素の回収プロセスの開発」などに取り組んでいます。

主な成果として、「亜鉛二次原料処理法の開発」では、鉄鋼メーカーから産出される亜鉛を含むダストを主原料として亜鉛を抽出して既存の製錬工程に投入する技術の開発を行っています。工場の建設を進めており、平成22年12月に稼動開始する予定です。鉄鋼メーカーとの間で亜鉛の資源循環を促進するとともに、輸入鉱石に代わるあらたな安定的な原料ソースを確保することにも繋がるため、亜鉛事業の収益向上・安定化に大いに貢献するものと考えています。

「環境負荷物質の安定化処理技術の開発」については、環境負荷物質を非常に安定な形態にするこの技術を利用して、実証化プラントを立上げ成功しました。これは今後の非鉄製錬原料の環境負荷物質に対する対応力強化に繋がる重要な技術であり、正式にナショナルプロジェクト化し産学官で業界標準としての検討が始まりました。引き続き事業化へ向けた取り組みを進めていきます。

「新規元素の回収プロセスの開発」では、あらたな元素回収による収益向上、製錬コンビナートの更なる強化を目指し、建設に向けての最終試験を行います。

なお、当部門における研究開発費は570百万円です。

電子材料部門

グローバルな競争、流動的な経済情勢のなかで、更に成長・発展し、変化に対応するために技術力強化とトップ商品の拡充を目的として、足元並びに将来の市場動向を見据えた戦略的な研究開発に取り組ましました。

具体的には、半導体材料研究所、機能材料研究所、電子材料研究所、事業化推進室、並びに各事業所の技術開発部門において、化合物半導体、オプトデバイス、磁性材料、各種機能性粉体などの分野での新製品の開発・現行製品の品質改善・生産性の向上に取り組ましました。特に、樹脂硬化及び殺菌など幅広い用途で水銀光源の代替として期待されている深紫外では、市場投入可能なレベルへの出力向上を進めています。更に、将来のプリンタブルエレクトロニクスに向けた金属ナノ粒子の開発、太陽電池での電極材料の導電性粉末の開発、ディーゼル自動車排ガス浄化用触媒の開発にも重点的に取り組んでいます。

主な成果として、世界最高水準出力の深紫外LEDチップの実用化、センサー用LEDチップの特性向上、次世代対応磁気記録粉の特性向上、各種機能性粉体の特性向上・新規粉体製品の開発などが挙げられ、今後収益への貢献が期待されます。

なお、当部門における研究開発費は2,206百万円です。

金属加工部門

車載向けコネクタ材や多ピンリードフレーム材のトップメーカーとして、素材・表面処理の両面からユーザーニーズを先取りした戦略的な商品開発・技術開発に取り組みました。

具体的には、旧金属材料研究所が母体となりあらたに発足した技術センターを中心とし、並びに各事業所の技術開発部門において、自動車や情報通信機器に使用されるコネクタ・バスバー用の銅合金、薄型・多ピンICパッケージ用のリードフレーム材、電子材料用貴金属めっき加工、インバーター用金属セラミックス接合基板などの分野での新商品や新プロセスの開発、現行商品の特性・品質・生産性向上に取り組みました。

主な成果として、開発・工業化した新商品には、組織制御により極めて良好な曲げ加工性を有しかつ耐力緩和特性を向上した次世代自動車コネクタ用高強度材、1GPaを超える強度を有しつつ曲げ加工性に優れた次世代超高強度銅合金YCuT-FXシリーズの開発と上市、ハイブリッド車や燃料電池車にも使用される耐熱性に優れた高導電バスバー材、耐摩耗性と高接触信頼性の両立を可能にした高機能性めっき、また高い信頼性を有しかつ組立コスト低減に革新的な進化をもたらす新構造接合基板などが挙げられます。

技術開発面では、車載コネクタ世界標準材のNB-109をはじめとした銅合金の板厚高精度化、1GPaを超える強度と曲げ加工性を両立したYCuT-FXシリーズのプロセス開発と生産性向上、組織制御による各種開発銅合金の特性向上、耐熱性Snめっき（アドバンストリフロー）の更なる特性向上、新溶解鑄造設備建設による銅合金生産能力増強、圧延速度増速による生産性向上、複合めっき技術の確立、部分めっきの高精度化・生産性向上及び金属セラミックス接合基板の信頼性・生産性向上、ハイブリッド車や燃料電池車向けの新構造基板の製造プロセス開発と生産性向上などが挙げられます。

なお、当部門における研究開発費は391百万円です。

熱処理部門

顧客の競争力強化に寄与する商品を競合他社に先駆けマーケットに投入することで熱処理事業・工業炉事業両事業部門の売上拡大に貢献することを目的に顧客との共同開発主体で商品開発に取り組みました。

主な成果として、工業炉事業分野においては、熱処理の小ロット化生産に対応する設備開発を顧客と共同で実施し、浸炭処理の1個流しと言う世界初の次世代浸炭ラインや超短時間で焼結ができるプロト機を開発し顧客に納入しました。前者は従来、雰囲気浸炭比CO₂排出量48%減、リードタイム96%減を達成し、部品製造コストも11%減になる予定です。また、後者は従来比リードタイム94%減を達成しており、何れも今後プロト機での実施検証を経て商品化される技術と考えています。他方、熱処理事業分野では自動車部品の高強度化・低歪化を目的とした新しい窒化工法の開発により、顧客（自動車メーカー）の目標値（強度、歪）を基礎評価レベルでクリアし、次年度以降の量産化・事業化のステップへ移行しました。更に既存設備のQCDES改善技術開発も継続的に行い、事業部売上貢献とともに顧客とのパートナーシップ強化に貢献しました。

なお、当部門における研究開発費は283百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としています。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しています。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び継続的な税務計画をもって検討し、全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に調整額を費用として計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。当社グループは、割引率を主に日本国債の金利により決定しているほか、報酬水準の増加率及び従業員の平均勤務期間については当社グループの過去の実績値に基づいて決定しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）の規定により、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保有している事業者は適切な保管と届出が要求され、平成28年7月までに処分することが義務付けられました。

また、この法令に伴いPCB廃棄物処理を請け負う日本環境安全事業(株)（JESCO）が設立され、全国5箇所処理をすることが明らかになり、目安としての処理単価が発表されました。

当社グループは、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係るコストが、当連結会計年度以前の事象により起因して将来発生するものであること、及び金額を合理的に見積ることが可能であることなどにより、当連結会計年度末における処分費用の見積額を計上しています。

固定資産の減損

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとしています。

減損の兆候がある資産グループについては、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を特別損失に計上しています。なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

その他有価証券等の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。

当社グループは投資価値が著しく下落しかつ回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しています。公開会社の株式は、期末月平均の株価が取得原価の50%を下回った場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の実質価額が取得原価の50%を下回った場合に、回復する見込みが合理的に予測できる場合を除き減損処理を行うこととしています。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12,487百万円減少し330,720百万円となりました。流動資産で3,409百万円の減少、固定資産で9,078百万円の減少となります。

流動資産の減少は、金融情勢の正常化に伴い現・預金残高を23,433百万円削減した一方で、売上高が回復した結果、受取手形及び売掛金が16,369百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少は、減価償却費が19,276百万円であるのに対し、設備投資を10,763百万円と抑制したことによりです。また、投資有価証券は株式相場の上昇などにより7,458百万円増加しましたが、繰延税金資産（固定）は税務上の繰越欠損金の一部解消したことなどで7,184百万円減少しました。

負債の部

負債については、前連結会計年度末と比較して20,325百万円減少しました。これは、仕入債務の増加10,203百万円の方で、有利子負債を31,125百万円削減したことによるものです。

純資産の部

純資産については、当期純利益4,359百万円となった一方で、配当金の支払いなどにより株主資本が1,388百万円増加し、また、評価・換算差額等で期末の投資有価証券やデリバティブ取引の時価評価などにより6,049百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し7,837百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から3.3%増加し32.1%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較し製錬部門や金属加工部門で一部金属価格の相場が総じて低かったこともあり減収となったほか、その他の部門でも前連結会計年度の上半期ほど需要が回復しない事業が一部にあり、前連結会計年度の346,885百万円に対し11.4%減少し307,462百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に発生した高値在庫の払出し差損が解消したことに加えて、全社的にコスト削減を進めた結果、前連結会計年度の329,340百万円に対し18.4%減少し268,738百万円となりました。

これらの結果、売上高に対する売上原価率は前連結会計年度の94.9%に対し7.5%改善し、87.4%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、全社的なコスト削減に対する取り組みのなかで人件費削減などの施策を実施したことにより、前連結会計年度の26,042百万円に対して3.9%減少し、25,022百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業損益は前述の要因により、前連結会計年度の8,497百万円の損失に対し22,199百万円増加し13,701百万円の利益となりました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度は、持分法適用会社の業績回復や前連結会計年度に発生した外貨建て債権の為替差損が減少したことにより、前連結会計年度の4,852百万円の費用（純額）に対し、4,960百万円収益が増加し、107百万円の収益（純額）となりました。

特別利益（損失）

当連結会計年度は、特別利益で固定資産売却益など391百万円を計上しましたが、特別損失では、固定資産除却損や不採算事業からの撤退、工場統合等に係る事業構造改善費用の計上など4,477百万円の損失を計上しました。

これにより、当連結会計年度の特別利益から特別損失を差引いた純額は、前連結会計年度の17,258百万円の損失に対し、当連結会計年度は4,085百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益（損失）

当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の30,608百万円の損失に対し40,332百万円利益が増加し9,723百万円の利益となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は4,338百万円となりました。税効果を適用した当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、法定実効税率の40.0%より4.6%高い44.6%となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、主に秋田製錬(株)、(株)日本ピージーエム、DOWA IPクリエイション(株)の少数株主に帰属する利益からなり、当連結会計年度の少数株主利益は、当期純利益が増加したことにより前連結会計年度の168百万円に対し856百万円増加し1,025百万円となりました。

当期純利益(損失)

当期純損益は、前連結会計年度の28,138百万円の損失に対し32,497百万円利益が増加し、4,359百万円の利益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち、当連結会計年度の売上高の50.6%を占める製錬部門は、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当年度の主な施策等は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

DOWAエコシステム㈱は、廃棄物処理専用施設としては国内最大級のエコシステム千葉㈱の新焼却炉（平成21年10月本格操業開始）の安定操業を図るとともに、集荷拡大に向けた営業体制の強化に取り組みました。

DOWAエコシステム㈱は、廃棄物溶融リサイクル会社であるメルテック㈱の買収（平成21年12月）及び産業廃棄物処理会社である赤城鉱油㈱の株式を20%取得し（平成21年6月）、関東地区における廃棄物処理体制の拡充を図りました。

DOWAエコシステム㈱は、中国でのリサイクル事業の強化の一環として、貴金属リサイクル会社である蘇州同和資源综合利用有限公司において、中国家電リサイクル法の平成23年1月施行に向けて、家電リサイクル工場の建設に着手しました。また、住友商事㈱及び天津市緑天使再生資源回收利用有限公司と共同で、中国・天津市において家電リサイクル事業を目的とする新会社を設立することで合意しました（平成22年3月）。

DOWAエコシステム㈱は、エコシステム花岡㈱及びエコシステム秋田㈱において、改正土壌汚染対策法の施行に合わせて汚染土壌処理業許可を取得し、法改正や適正処理に対するニーズに対応しました（平成22年4月）。

製錬部門

DOWAメタルマイン(株)は、小坂製錬(株)に導入したリサイクル型製錬設備等の操業改善に注力しました。

DOWAメタルマイン(株)は、亜鉛事業において、亜鉛の資源循環の促進に向け二次原料処理プラントの建設に着工しました(平成21年9月)。

DOWAメタルマイン(株)は、修繕費削減や物品費の原単位低減など製造現場の抜本的なコストダウン施策を実行しました。また、秋田製錬(株)の硫酸プラントを更新し、安定操業と変動費削減を図りました。

DOWAメタルマイン(株)は、双日(株)及び古河機械金属(株)と共同で、カナダのジブラルタル銅鉱山の権益の25%(うちDOWA分6.25%)を獲得し、カナダにCARIBOO COPPER CORP.を設立しました(平成22年3月)。

電子材料部門

DOWAエレクトロニクス(株)は、太陽電池向けなどの需要拡大に対応し、銀粉の生産能力の増強等を行いました(平成21年12月)。

DOWAエレクトロニクス(株)は、複写機向けキャリア粉で特性の向上を図り、ユーザーの新規機種に採用されるなど、拡販を進めました。

DOWAエレクトロニクス(株)は、窒化物半導体(HEMT)の技術的改善とユーザーワークを進め、拡販に取り組みました。

DOWAエレクトロニクス(株)は、自社技術と他社から導入した技術を組み合わせ、応用することにより、紫外LEDよりもさらに波長の短い深紫外LEDの実用化に成功し、市場開拓に向けサンプルの提供を開始しました(平成22年3月)。

DOWAエレクトロニクス(株)は、マーケットニーズの把握を進めるとともに、ナノ粉や触媒など新規開発品の早期事業化に取り組みました。

金属加工部門

DOWAメタルテック(株)は、伸銅品製造子会社のDOWAメタル(株)及びDOWAメタニクス(株)において開発・生産技術部門の統合を図るなど、固定費削減や生産体制の見直しを行い、損益分岐点の引き下げに取り組みました。

DOWAメタルテック(株)は、めっき品種の絞り込みを行うことにより、DOWAハイテック(株)のめっきラインを25ラインから13ラインに集約し、生産性向上を図りました。

DOWAメタルテック(株)は、回路基板事業において、安定した需要が見込める鉄道車両向けなどへの営業展開を図るとともに、成長が期待できるハイブリッドカー向けなどへの技術開発を進めました。

DOWAメタルテック(株)は、今後の海外展開を強化するため、海外事業開発室を設置しました(平成22年2月)。

熱処理部門

DOWAサーモテック(株)は、関東地区の熱処理加工を最新鋭のDOWAサーモエンジニアリング(株)太田工場などに集約し、生産性向上を図りました(平成21年8月)。

DOWAサーモテック(株)は、DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD. に2トレイ浸炭炉を増設し、需要拡大の見込めるタイにおける熱処理加工能力を強化しました(平成21年8月)。

DOWAサーモテック(株)は、工業炉の製造拠点をDOWAサーモエンジニアリング(株)真岡工場などに集約し、固定費の削減と事業の効率化を図りました(平成21年5月)。

DOWAサーモテック(株)は、DOWAホールディングス(株)と群馬大学との包括的連携協力協定に基づき、熱処理・表面処理に関する技術開発の共同研究を開始しました(平成21年6月)。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社は、金融情勢を勘案して保有現預金残高を決定するとともに、短期流動性確保の手段として、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しているほか、短期社債(電子CP)の発行枠200億円を設けています。長期性資金については、機動的な調達手段として、社債300億円の募集に関する発行登録(発行予定期間:平成21年3月27日~平成23年3月26日)を行っています。

また、当社グループは、グループファイナンスを行うことで、グループ各社の資金の一元管理を行い資金効率の向上を図っています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

本項目については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (1) 対処すべき課題の内容及び具体的取組状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

世界的に経済の不透明な状況が続くなか、当社は設備投資に関しても、徹底した「選択と集中」を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、前期比55.6%減の10,763百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりです。

	当連結会計年度	前年同期比
環境・リサイクル部門	2,693百万円	59.5%
製錬部門	5,602 "	40.5
電子材料部門	785 "	59.4
金属加工部門	667 "	75.8
熱処理部門	597 "	77.0
その他及び全社部門	417 "	51.7
合計	10,763 "	55.6

環境・リサイクル部門では、エコシステム千葉(株)において新炉建設など579百万円、部門合計で2,693百万円の設備投資を実施しました。

製錬部門では、秋田製錬(株)において硫酸製造設備の更新など4,411百万円、部門合計で5,602百万円の設備投資を実施しました。

電子材料部門では、研究開発設備など部門合計で785百万円の設備投資を実施しました。

金属加工部門では、DOWAメタル(株)において伸銅品製造設備の建設など425百万円、部門合計で667百万円の設備投資を実施しました。

熱処理部門では、DOWAサーモエンジニアリング(株)において太田工場の生産性向上など357百万円、部門合計で597百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金、借入金、社債発行資金によっています。

なお、上記金額については有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資額を含めています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	その他	貸ビル 貸マンション ゴルフ場	338	-	4,857 (144)	0	5,195	-

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 連結会社以外のものから賃借又は連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エコシステム千葉(株)	本社工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	環境・リサイクル	廃棄物の処理設備	2,839	3,601	2,835 (50)	46	9,323	63 (13)
グリーンフィル小坂(株)	本社工場 (秋田県 鹿角郡 小坂町)	環境・リサイクル	管理型最終処理施設	3,183	119		7	3,310	6 (3)
秋田製錬(株)	飯島製錬所 (秋田県 秋田市)	製錬	電気亜鉛製錬設備	4,162	8,554	402 (610)	87	13,205	153 (5)
小坂製錬(株)	小坂製錬所 (秋田県 鹿角郡 小坂町)	製錬	電気銅・金・銀製錬設備	5,594	5,956	41 (2,191)	54	11,647	265 (20)
DOWAメタル(株)	本社工場 (静岡県磐田市)	金属加工	伸銅品製造設備	1,571	3,067	285 (111)	336	5,261	196 (83)
DOWAメタニクス(株)	本社工場 (静岡県磐田市)	金属加工	伸銅品製造設備	745	1,245	2,605 (92)	65	4,662	181 (41)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 連結会社以外のものから賃借又は連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしています。

4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・大阪・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	6,155	309,946	0	36,437		9,110

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	85	69	226	335	9	16,760	17,485	
所有株式数(単元)	5	121,130	12,404	44,323	74,939	67	55,987	308,855	1,091,031
所有株式数の割合(%)	0.00	39.22	4.02	14.35	24.26	0.02	18.13	100.00	

(注) 1 自己株式9,402,348株は「個人その他」に9,402単元及び「単元未満株式の状況」に348株含めて記載しています。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	25,492	8.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	18,021	5.81
藤田観光株式会社	文京区関口2丁目10番8号	14,385	4.64
JFEスチール株式会社	千代田区内幸町2丁目2番3号	11,244	3.63
DOWAホールディングス株式会社	千代田区外神田4丁目14番1号	9,402	3.03
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1丁目3番3号	7,765	2.51
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	7,308	2.36
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号	5,143	1.66
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,974	1.60
あいおい損害保険株式会社	渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,632	1.49
計		108,367	34.96

(注) 1 藤田観光株式会社が保有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

2 株式会社りそな銀行及びその共同保有者から平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	14,664	4.82
計		14,664	4.82

- 3 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者から平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年5月15日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内一丁目3番3号	7,765	2.55
みずほ証券株式会社	千代田区大手町1丁目5番1号	385	0.13
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲一丁目2番1号	5,852	1.92
みずほ投信投資顧問株式会社	港区三田三丁目5番27号	1,283	0.42
新光投信株式会社	中央区日本橋一丁目17番10号	636	0.21
計		15,922	5.23

- 4 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成21年6月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年6月15日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
野村證券株式会社	中央区日本橋一丁目9番1号	306	0.10
MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH	Graefstrasse 109,60487 Frankfurt am Main,F.R.Germany	378	0.12
野村アセットマネジメント株式 会社	中央区日本橋一丁目12番1号	13,203	4.35
計		13,887	4.57

- 5 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成21年10月21日付で提出された大量保有報告書及び平成22年3月10日に提出された訂正報告書により、平成21年10月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,385	1.77
日興アセットマネジメント株式 会社	港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン ・タワー	14,327	4.71
計		19,713	6.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,402,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,062,000	285,062	
単元未満株式	普通株式 1,091,031		
発行済株式総数	309,946,031		
総株主の議決権		285,062	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義書換失念株が1千株含まれていますが、当該株式に係る議決権1個を議決権の数に含めています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田4丁目14番 1号	9,402,000		9,402,000	3.03
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口2丁目10番8号	14,385,000		14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通2丁目1 番16号	6,000		6,000	0.00
計		23,793,000		23,793,000	7.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	69,710	34,778
当期間における取得自己株式	1,081	570

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	3,126	1,016	750	244
保有自己株式数	9,402,348		9,402,679	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めています。また、毎年3月31日を基準日とする期末配当を年1回行うことを基本方針としていますが、このほかの基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を、定款で定めています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、1株当たり10円としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月13日	3,005	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,490	1,450	1,520	868	613
最低(円)	650	839	564	214	329

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	612	547	521	571	527	575
最低(円)	488	442	453	499	469	501

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		吉川 廣和	昭和17年10月25日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年6月 当社企画本部人事部長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役専務取締役 平成12年4月 当社代表取締役副社長 平成14年4月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長・CEO 平成18年4月 当社代表取締役社長・CEO、日本鋳業協会会長(平成19年3月まで) 平成18年10月 当社代表取締役会長・CEO 平成19年2月 当社代表取締役会長・CEO、藤田観光(株)会長(非常勤・平成20年3月まで) 平成19年4月 当社代表取締役会長・CEO、環境省中央環境審議会委員(現) 平成20年3月 当社代表取締役会長・CEO、藤田観光(株)シニアチェアマン(非常勤・現) 平成21年12月 当社代表取締役会長・CEO、内閣府参与(現) 平成22年3月 当社代表取締役会長・CEO、内閣府行政刷新会議議員(現) 平成22年4月 当社代表取締役会長(現)	(注)4	57
取締役副会長		河野 正樹	昭和26年11月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員、メタルズカンパニー企画室長 平成13年10月 当社執行役員、メタルズカンパニー企画室長兼製錬技術研究所長 平成15年4月 当社執行役員、コーポレートスタッフ 平成15年6月 当社取締役、コーポレートスタッフ管掌 平成17年5月 当社取締役、コーポレートスタッフ管掌、藤田観光(株)監査役(平成18年3月まで) 平成18年4月 当社代表取締役 平成18年10月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役副会長(現)	(注)4	50
代表取締役社 長		山田 政雄	昭和28年11月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社エコビジネス&リサイクルカンパニーバイスプレジデント 平成15年6月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニーバイスプレジデント 平成17年4月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニープレジデント 平成18年10月 当社執行役員兼DOWAエコシステム(株)代表取締役社長 平成20年4月 小坂製錬(株)代表取締役社長兼DOWAメタルマイン(株)取締役 平成21年2月 当社上席執行役員 平成21年4月 当社上席執行役員副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 ・ C T O		杉山文利	昭和26年4月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 エコビジネス&リサイクルカンパニー ウェステック事業部長 平成15年6月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニー ウェステック事業部長 平成17年4月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニー パイスプレジデント 兼 ウェステック事業部長 平成18年4月 当社執行役員、エレクトロニクスマテリアルズカンパニー プレジデント 平成18年10月 当社執行役員 兼 DOWAエレクトロニクス(株)代表取締役社長 平成20年4月 当社執行役員・CTO 平成20年6月 当社取締役・CTO(現)	(注)4	15
取締役		中塩弘	昭和31年2月7日生	昭和55年4月 (株)日本興業銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行) 入行 平成11年6月 興銀証券(株)(現 みずほ証券(株)) 市場営業グループ 債券部長 平成12年10月 同社 金融市場部長 平成15年4月 (株)みずほ銀行 資金証券部次長 平成17年7月 みずほ証券(株) プロダクツプロモーショングループ統括部長 平成18年4月 同社 プロダクツプロモーショングループ 副グループ長 平成19年10月 同社 プロダクツプロモーショングループ 副グループ長 兼 ファンド商品開発部長 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員、総務・法務担当 平成21年2月 当社執行役員、総務・法務・CSR担当 平成21年4月 当社執行役員、総務・法務・CSR・企画・財務担当 平成21年6月 当社取締役 平成21年10月 当社取締役(現)、DOWAマネジメントサービス(株)代表取締役社長(現)	(注)4	15
取締役		山田健昭	昭和33年7月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 当社エレクトロニクス&メタルプロセスカンパニー 電子材料事業部長 平成18年4月 当社コーポレートスタッフ人事・労働部門部長 平成18年10月 当社人事・労働部門部長、DOWAエレクトロニクス(株)取締役(現)、DOWAメタルテック(株)取締役(現) 平成19年6月 当社執行役員、人事担当 平成20年4月 当社執行役員、人事・人材開発担当 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)4	9
取締役		細田衛士	昭和28年5月21日生	昭和55年4月 慶應義塾大学経済学部助手 昭和62年4月 同大学経済学部助教授 平成6年4月 同大学経済学部教授 平成13年7月 同大学経済学部教授、同大学経済学部長(平成17年9月まで) 平成21年1月 同大学経済学部教授、環境省 中央環境審議会臨時委員(現) 平成21年4月 同大学経済学部教授、内閣府規制改革会議専門員(平成22年3月まで) 平成21年12月 同大学経済学部教授(現)、経済産業省 産業構造審議会臨時委員(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		蔭地 義之	昭和21年10月25日生	昭和44年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年3月	当社入社 当社新素材事業本部企画室長 海外ウラン資源開発(株)取締役 同社常務取締役 当社THTサーモカンパニー管理本部長 兼 経理部長 当社監査役、小名浜製錬(株)監査役(現) 当社監査役(現)、藤田観光(株)監査役(現)	(注) 5	12	
監査役 (常勤)		水間 洋治	昭和23年8月9日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社管理本部環境管理室柵原事業所長 当社環境管理室長 当社コーポレートスタッフ安全・環境部門部長 兼 同和興産(株)常務取締役 同和興産(株)常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長、バイオディーゼル岡山(株)代表取締役社長 当社監査役(現)	(注) 5	4	
監査役 (常勤)		瀬川 章	昭和30年1月22日生	昭和52年4月 平成12年9月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 同行営業第十一部長 同行本店営業第十二部長 同行企業第三部長 同行本店営業第三部長 同行営業第五部長 同行執行役員名古屋営業部長 同行常務執行役員営業担当役員 同行理事 当社監査役(現)	(注) 5		
監査役 (非常勤)		瀨松 修	昭和24年11月1日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成15年11月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年6月	藤田観光(株)入社 同社リゾート事業部箱根小涌園総務支配人 同社リゾート事業部企画室長 兼 箱根小涌園総務支配人 同社レジャー事業部企画室 (株)東京ビービーエス取締役 同社専務取締役 同社専務取締役 兼 藤田観光(株)コーポレートセンター総務グループリーダー 藤田観光(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 6	3	
計								182

- (注) 1 CT0とは、Chief Technology Officer(最高技術責任者)をあらわしています。
2 取締役細田衛士は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3 監査役瀨川章及び瀨松修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
5 監査役蔭地義之、水間洋治及び瀨川章の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
6 監査役瀨松修の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、監査役の補欠者1名を選任しています。監査役の補欠者の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
武田 仁	昭和30年11月7日生	昭和61年4月 平成8年7月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 同事務所パートナー(現職)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了のときまでです。
なお、監査役の補欠者武田仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしています。

8 当社では、経営上の重要な意思決定及び監督の機能と業務執行の機能の分離・明確化を図るために、執行役員制度を平成12年6月29日から導入しています。

執行役員は5名であり、氏名及び主な担当業務は次のとおりです。

執行役員	DOWAエコシステム(株)代表取締役社長	古賀 義人
執行役員	DOWAメタルマイン(株)代表取締役社長	山崎 信男
執行役員	DOWAエレクトロニクス(株)代表取締役社長	大塚 晃
執行役員	DOWAメタルテック(株)代表取締役社長	甲斐 博之
執行役員	DOWAサーモテック(株)代表取締役社長	住田 敏郎

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を経営の最高課題の一つとして位置づけ、「DOWAグループ価値観と行動規範」に基づき、社会への貢献とともに内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んでいます。

b 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成12年4～6月に、カンパニー制の導入、CEO（最高経営責任者）等の任命、執行役員制の導入を行い、意思決定の迅速化と経営の効率化をすすめて、急速に変化する経営環境に対応できる経営体制を整えるとともに、取締役会の監督機能の向上を図りました。更に、平成18年10月には、経営の更なる迅速化を目指して、事業部門を分離して持株会社制に移行しました。

この間、平成15年には、定款に定める取締役の員数の枠を20名以内から15名以内に、平成18年には13名以内に減員するとともに、任期を2年から1年に短縮して経営責任の明確化を図りました。

提出日現在の取締役は7名（社外取締役1名含む）で、取締役会を原則として毎月1回開催しています。また、提出日現在の執行役員は5名（取締役兼務者なし）で、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況について執行役員の情報共有化を図っています。

当社は、監査役会設置会社です。提出日現在の監査役は4名で、うち2名は社外監査役（うち1名は常勤）です。各監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っています。

c 内部統制システムの整備の状況等

当社及びグループ各社は、「DOWAグループ価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んできました。一方で、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると思われれます。

こうしたなかで、当社は、平成18年10月1日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードをあげて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。

このため、当社とグループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

更に、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社及びグループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

イ 取締役に関する事項

- ・取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び社員は、「DOWAグループ価値観と行動規範」を日常の行動規範として、事業活動を遂行します。

当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図ります。

取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款及び社会規範の遵守を徹底します。

財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し運用します。

反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応します。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携します。

DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な措置を講じます。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、DOWAグループ情報システム管理規則や知的財産管理規則などの社規に従い管理します。

また、文書については、取締役会議事録を取締役会規程に従い作成・保存するほか、稟議書及びその他の書類を文書規則などの社規に従い作成・保存し、必要に応じて閲覧できる状態を維持します。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクの把握と回避のために、重要事項の決定にあたり、取締役会などによる厳正な審査を実施します。また、グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図ります。このために必要な規則・ガイドラインなどを整備するとともに、各種教育等を実施します。

取締役と執行役員は、月1回の経営執行会議で、各事業グループの活動状況などについて報告を受け、事業環境の変化への迅速な対応を図ります。

また、重大事案については、担当執行役員に直接指揮させ、経営執行会議のほか取締役会にも報告させます。

当社は、リスクの把握と回避を図り、必要に応じて適切な措置を講ずるため、内部監査を実施します。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により権限と責任を明確にします。

経営上の決定事項については、重要度に応じて、取締役会で決議し、又は稟議書によって決裁者が決定します。なお、特に重要な事項については、あらかじめ経営戦略会議で審議したうえ、取締役会に付議します。

執行役員の内命によって、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ります。

当社の取締役会で決議された経営方針、中期計画、各年度予算に基づき、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社へ経営資源を適正に配分し、事業グループごとに形成された企業集団が事業活動を行います。

各事業会社は、毎月の事業活動の状況を月次決算としてまとめたうえ、翌月開催される当社の経営執行会議に報告します。

取締役会は、各事業グループの経営計画の達成度を管理するとともに、報酬委員会の答申に基づき取締役と執行役員の内報に適正に反映させます。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社は、取締役会規程、職務権限規程、経理規程、文書規則、購買規則、システム管理規則などの主要社規の体系と規定項目を当社及びグループ全社で共通化し、各職位にある者の責任、権限、(決裁)手続きを明確にします。

重要な事項を決定するときには、グループ各社の社内手続きだけでなく、事業会社は当社と事前に協議しもしくは事前の同意を得て、また、事業子会社は親会社である事業会社(特に重要な事項については当社とも)と事前に協議しもしくは事前の同意を得て実施します。

各事業会社は、所管する事業グループの活動状況を月次決算としてまとめたうえ、当社の経営執行会議に毎月報告します。

また、当社、事業会社及び事業子会社の開発力、技術力の向上を促進する技術サポート会社、並びに会計、財務、資材、システムなどの間接業務の効率性と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進めます。

更に、DOWAネットによる情報の共有化、各社の役員・社員が参加する研修会の開催、内部監査の実施などにより、内部統制システムの実効性を高めます。

これらにより、当社グループの業務の適正を確保するとともに、効率化を図ります。

ロ 監査役に関する事項

・監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項

監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、すみやかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置します。

・前号の社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任及び人事考課について、監査役会の意見を尊重します。

・取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

稟議書の回付及びトップミーティングによる取締役との意見交換などを実施します。

会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、すみやかに適切な報告を行います。また、内部監査を実施した場合は、その実施状況及び結果を報告します。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、事業所やグループ会社への往査などのための監査環境の整備に協力します。

更に、必要に応じて顧問弁護士や会計監査人から意見を聞くとともに、内部監査の実施や内部通報制度によりリスク管理を徹底し、当社をはじめグループ各社の役員や社員への社内教育（新入社員研修、マネージャー研修、トップマネジメント研修、社内報記事など）において法令遵守の重要性を啓蒙することによりコンプライアンスの向上に努めています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社及びグループ各社は、内部監査規則を定めており、これに基づき内部監査を実施しています。その内容は、会計監査、法務監査、安全環境など企業活動全般に係わり、実施にあたっては当社のCSR部門（3名）及び各関連部門とグループ各社が連携を取り、監査対象に応じて実務経験を積んだ人員を配して行っています。その監査の結果については、取締役、監査役、CSR部門及び関係部署に報告しています。

監査役（4名。うち2名は経理業務の経験を有しています。）は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っています。

監査役、会計監査人とCSR部門は、内部監査機能を強化するため定期的に意見交換の場を設け、それぞれ相互連携を図っています。なお、これらの監査結果については適宜CSR部門に報告され、必要な是正措置を行っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役について、細田衛士を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、環境経済学の研究者として専門的知見を有しており、また、環境省中央環境審議会や経済産業省産業構造審議会などでの活動を通じて多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、瀬川章を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、会社経営者として経営に関する深い知見を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、濱松修を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、他の会社の常勤監査役を務めており、会社経営・監査に関して深い知見を有しているためです。また、当社の子会社であるDOWAマネジメントサービス株式会社の社外監査役を兼任しています。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社は、社外取締役と社外監査役が、それぞれの視点から独立した立場で業務の適正の確保に携わる体制が有効であると考えており、各社外取締役及び社外監査役は、独立した立場からそれぞれの知見に基づいた監督又は監査を行うことにより、取締役会の機能強化と経営の健全性を確保する役割を担っています。

また、内部監査及び監査役監査の状況 に記載した監査結果は、取締役会や監査役会及びCSR部門を通じて他の役員同様、社外取締役及び社外監査役に報告され相互連携を図っています。

役員報酬等

a 提出会社の役員との報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	270	222	-	47	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42	-	-	-	2
社外役員	38	33	-	1	3	4

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、社外メンバーを加えた報酬委員会で設計しており、客観的な視点を取り入れた報酬制度となっています。役員報酬は「固定報酬」と「業績連動報酬」によって構成されています。また、監査役については業務執行から独立しているため「固定報酬」のみとしています。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄

貸借対照表計上額の合計額 21,360百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当該事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	1,696,700	6,020	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)静岡銀行	2,413,774	1,936	取引関係の強化及び長期安定保有目的
興銀リース(株)	1,120,000	1,918	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,879,540	1,844	取引関係の強化及び長期安定保有目的
三菱マテリアル(株)	7,256,000	1,809	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)常陽銀行	2,188,907	830	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)りそなホールディングス	574,493	640	取引関係の強化及び長期安定保有目的
常和ホールディングス(株)	500,000	611	長期安定保有目的
あいおい損害保険(株)	1,196,504	547	取引関係の強化及び長期安定保有目的
飯野海運(株)	724,000	395	長期安定保有目的

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しています。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員：平野 洋

指定有限責任社員 業務執行社員：松浦 利治

指定有限責任社員 業務執行社員：長島 拓也

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士 7名、その他監査従事者16名 合計23名

取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めています。また、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款で定めています。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、同法に別段の定めがある場合を除いて、取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めています。これは剰余金政策の柔軟性及び機動性を高めることを目的とするものです。

また、自己株式の取得及び中間配当を行う場合は、上記手続きにより実施するものとしています。

当社は、取締役及び監査役に期待される役割を十分に発揮させるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	13	35	-
連結子会社	100	24	94	0
計	127	38	129	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社連結子会社であるMODERN ASIA ENVIRONMENTAL INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKemp Chatteris Deloitteに対して、監査証明業務に基づく報酬として13百万円支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制コンサルティング及び財務デューデリジェンスに係る業務等です。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した監査公認会計士等の見積りに基づき、妥当性を検討したうえで、監査役会の同意を得て決定していません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(第106期：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(第106期：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(第107期：平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(第107期：平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,824	27,390
受取手形及び売掛金	34,584	50,954
商品及び製品	16,715	19,357
仕掛品	3,938	3,558
原材料及び貯蔵品	32,508	33,815
繰延税金資産	2,678	4,602
その他	10,998	9,287
貸倒引当金	138	267
流動資産合計	152,110	148,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 82,635	2 85,779
減価償却累計額	42,802	45,376
建物及び構築物(純額)	39,832	40,403
機械装置及び運搬具	2 171,185	2 179,340
減価償却累計額	134,565	141,490
機械装置及び運搬具(純額)	36,619	37,850
土地	2 22,760	2 22,228
建設仮勘定	14,573	3,295
その他	2 11,518	11,302
減価償却累計額	9,273	9,483
その他(純額)	2,245	1,818
有形固定資産合計	116,031	105,597
無形固定資産		
のれん	7,174	7,038
その他	1,404	1,839
無形固定資産合計	8,578	8,877
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 48,966	1, 3 56,424
長期貸付金	23	383
繰延税金資産	15,325	8,140
その他	2,378	2,856
貸倒引当金	204	260
投資その他の資産合計	66,488	67,544
固定資産合計	191,098	182,020
資産合計	343,208	330,720

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,509	28,712
短期借入金	2, 3 72,192	2, 3 65,724
1年内償還予定の社債	10,007	7
未払法人税等	588	1,729
未払消費税等	559	3,352
繰延税金負債	2	2
賞与引当金	2,579	2,628
役員賞与引当金	162	141
その他	17,354	14,350
流動負債合計	121,956	116,648
固定負債		
社債	7	10,000
長期借入金	2, 3 98,289	2, 3 73,639
繰延税金負債	1,243	1,213
引当金		
退職給付引当金	12,588	11,964
役員退職慰労引当金	651	557
その他の引当金	1,598	1,842
引当金計	14,839	14,364
その他	3,042	3,187
固定負債合計	117,422	102,404
負債合計	239,378	219,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,436	36,437
資本剰余金	26,361	26,362
利益剰余金	41,262	42,791
自己株式	5,618	5,759
株主資本合計	98,442	99,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,238	7,533
繰延ヘッジ損益	2,542	160
為替換算調整勘定	1,571	1,521
評価・換算差額等合計	124	6,173
少数株主持分	5,263	5,663
純資産合計	103,830	111,667
負債純資産合計	343,208	330,720

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	346,885	307,462
売上原価	6 329,340	6 268,738
売上総利益	17,545	38,724
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,619	2,945
販売手数料	564	489
役員報酬	1,186	1,106
給料及び手当	5,397	4,972
福利厚生費	1,319	1,361
賞与引当金繰入額	408	593
退職給付費用	498	372
役員退職慰労引当金繰入額	185	186
賃借料	662	703
租税公課	758	793
旅費及び交通費	1,291	1,104
減価償却費	743	791
開発研究費	1 4,980	1 4,099
のれん償却額	371	599
その他	5,055	4,904
販売費及び一般管理費合計	26,042	25,022
営業利益又は営業損失()	8,497	13,701
営業外収益		
受取利息	412	212
受取配当金	1,048	503
為替差益	-	65
持分法による投資利益	-	1,568
受取賃貸料	282	315
負ののれん償却額	485	485
その他	1,805	2,236
営業外収益合計	4,034	5,386
営業外費用		
支払利息	2,520	2,815
為替差損	1,766	-
持分法による投資損失	1,836	-
設備賃貸費用	577	573
その他	2,186	1,890
営業外費用合計	8,887	5,279
経常利益又は経常損失()	13,350	13,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
受取保険金	86	104
固定資産売却益	2 24	2 98
投資有価証券売却益	20	6
補助金収入	37	6
その他	215	174
特別利益合計	383	391
特別損失		
事業構造改善費用	7 4,166	7 1,490
固定資産除却損	5 880	5 1,054
減損損失	3 2,290	3 851
環境対策費	491	413
投資有価証券評価損	9,295	238
貸倒引当金繰入額	-	153
固定資産売却損	4 -	4 6
関係会社株式売却損	52	-
その他	465	268
特別損失合計	17,642	4,477
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	30,608	9,723
法人税、住民税及び事業税	2,422	2,394
法人税等調整額	5,062	1,944
法人税等合計	2,639	4,338
少数株主利益	168	1,025
当期純利益又は当期純損失()	28,138	4,359

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,436	36,436
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	36,436	36,437
資本剰余金		
前期末残高	26,367	26,361
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
新株の発行（新株予約権の行使）	-	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	26,361	26,362
利益剰余金		
前期末残高	75,469	41,262
当期変動額		
剰余金の配当	6,075	2,944
当期純利益又は当期純損失（ ）	28,138	4,359
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	6	0
連結範囲の変動	-	238
持分法の適用範囲の変動	-	126
当期変動額合計	34,206	1,528
当期末残高	41,262	42,791
自己株式		
前期末残高	2,624	5,618
当期変動額		
自己株式の取得	3,003	34
自己株式の処分	9	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	107
当期変動額合計	2,994	141
当期末残高	5,618	5,759
株主資本合計		
前期末残高	135,649	98,442
当期変動額		
剰余金の配当	6,075	2,944
当期純利益又は当期純損失（ ）	28,138	4,359
自己株式の取得	3,003	34
自己株式の処分	2	1
新株の発行（新株予約権の行使）	-	0

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	107
持分法適用会社の自己株式処分による剰 余金の増加	6	0
連結範囲の変動	-	238
持分法の適用範囲の変動	-	126
当期変動額合計	37,207	1,388
当期末残高	98,442	99,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,854	4,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	3,615	3,295
当期変動額合計	3,615	3,295
当期末残高	4,238	7,533
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,047	2,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	3,589	2,703
当期変動額合計	3,589	2,703
当期末残高	2,542	160
為替換算調整勘定		
前期末残高	348	1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	1,223	50
当期変動額合計	1,223	50
当期末残高	1,571	1,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,553	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	8,429	6,049
当期変動額合計	8,429	6,049
当期末残高	124	6,173
少数株主持分		
前期末残高	6,078	5,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	815	400
当期変動額合計	815	400
当期末残高	5,263	5,663

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	150,281	103,830
当期変動額		
剰余金の配当	6,075	2,944
当期純利益又は当期純損失()	28,138	4,359
自己株式の取得	3,003	34
自己株式の処分	2	1
新株の発行(新株予約権の行使)	-	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	107
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	6	0
連結範囲の変動	-	238
持分法の適用範囲の変動	-	126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,244	6,449
当期変動額合計	46,451	7,837
当期末残高	103,830	111,667

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	30,608	9,723
減価償却費	18,612	19,276
減損損失	2,290	851
のれん償却額	371	599
貸倒引当金の増減額(は減少)	75	183
その他の引当金の増減額(は減少)	1,508	463
受取利息及び受取配当金	1,461	715
支払利息	2,520	2,815
為替差損益(は益)	29	8
持分法による投資損益(は益)	1,836	1,568
固定資産売却損益(は益)	24	92
固定資産除却損	880	1,054
投資有価証券売却損益(は益)	32	6
投資有価証券評価損益(は益)	9,295	238
事業構造改善費用	4,166	1,490
売上債権の増減額(は増加)	43,172	16,256
たな卸資産の増減額(は増加)	29,719	3,491
仕入債務の増減額(は減少)	26,177	10,186
未払消費税等の増減額(は減少)	496	2,790
その他	1,849	2,790
小計	51,869	23,833
利息及び配当金の受取額	1,517	1,976
利息の支払額	2,396	2,952
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	17,397	2,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,593	25,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,989	10,062
有形固定資産の売却による収入	176	114
投資有価証券の取得による支出	404	61
投資有価証券の売却による収入	16	8
関係会社株式の取得による支出	540	2,616
関係会社株式の売却による収入	57	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,617	576
貸付けによる支出	1,269	1,623
貸付金の回収による収入	300	595
その他	207	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,477	14,602

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	31,170	11,514
長期借入れによる収入	46,400	1,430
長期借入金の返済による支出	18,001	20,989
社債の償還による支出	7	10,007
社債の発行による収入	-	10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	0
自己株式の取得による支出	3,003	34
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	6,075	2,917
少数株主への配当金の支払額	954	626
ファイナンス・リース債務の増加額	-	1,118
リース債務の返済による支出	227	349
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,303	33,888
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	46,287	23,531
現金及び現金同等物の期首残高	4,294	50,681
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	35
現金及び現金同等物の期末残高	1 50,681	1 27,115

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 59社</p> <p>連結子会社は、有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった秋田ジンクリサイクリング(株)は重要性が増したため、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.他9社は当連結会計年度においてあらたに株式を購入したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>上記以外の子会社のうち、卯根倉鋳業(株)ほか計21社(休眠会社静岡金山(株)ほか計3社を含む。)の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の範囲に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社9社はいずれも関連会社であり、主要な持分法適用会社の名称は次のとおりです。藤田観光(株)、小名浜製錬(株)、光和精鋳(株)、MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.</p> <p>なお、当連結会計年度において前連結会計年度まで持分法を適用していた竹内金属箔粉工業(株)の所有株式を同社の経営陣に売却しましたが、株式売却時までの損益について持分法を適用しています。</p> <p>卯根倉鋳業(株)ほか非連結子会社計21社(休眠会社静岡金山(株)ほか計3社を含む。)及び京都エレックス(株)ほか関連会社計10社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。</p> <p>また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しています。</p> <p>(2) 投資差額に関する事項</p> <p>持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額と、当該会社の純資産に対する連結持分額との差額は発生時より5年以内で均等償却しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 59社</p> <p>連結子会社は、有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、当連結会計年度においてあらたにメルテック(株)の株式を購入し、連結の範囲に含めています。また、DOWA F-TEC(SINGAPORE) PTE.LTD.を、事業から撤退したことに伴い、連結の範囲から除外していますが、撤退時までの損益を連結しています。</p> <p>上記以外の子会社のうち、卯根倉鋳業(株)ほか計19社(休眠会社静岡金山(株)ほか計2社を含む。)の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の範囲に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社12社はいずれも関連会社であり、主要な持分法適用会社の名称は次のとおりです。光和精鋳(株)、小名浜製錬(株)、MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.、藤田観光(株)</p> <p>なお、当連結会計年度から、京都エレックス(株)は重要性が増したため、赤城鋳油(株)及びCARIBOO COPPER CORP. はあらたに株式を取得したため、持分法を適用しています。</p> <p>卯根倉鋳業(株)ほか非連結子会社計19社(休眠会社静岡金山(株)ほか計2社を含む。)及び関連会社計8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。</p> <p>また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しています。</p> <p>(2) 投資差額に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、同和金属材料（上海）有限公司、蘇州同和資源综合利用有限公司及びMODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.等海外12社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 (持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式)移動平均法による原価法 (イ)その他有価証券(時価のあるもの)市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (ウ)その他有価証券(時価のないもの)移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 (ア)金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム等先入先出法 (イ)その他の主要なたな卸資産移動平均法及び個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。) (ア)有形固定資産(最終処理施設及び鉱業用土地を除く。)定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料（上海）有限公司等海外12社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 (持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式)同左 (イ)その他有価証券(時価のあるもの)同左 (ウ)その他有価証券(時価のないもの)同左 デリバティブ.....同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 (ア)金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム等同左 (イ)その他の主要なたな卸資産同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。) (ア)有形固定資産(最終処理施設及び鉱業用土地を除く。)同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として、資産の運用状況を見直した結果、当連結会計年度より構築物及び機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が2,691百万円、経常損失及び税引前当期純損失が2,742百万円それぞれ増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>(イ)最終処理施設及び鉱業用土地生産高比例法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く。) (ア)無形固定資産(自社利用のソフトウェアを除く。)定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(イ)自社利用のソフトウェア社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 (ア)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。</p> <p>(イ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(イ)最終処理施設及び鉱業用土地同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く。) (ア)無形固定資産(自社利用のソフトウェアを除く。)同左</p> <p>(イ)自社利用のソフトウェア同左</p> <p>リース資産 (ア)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産同左</p> <p>(イ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、総資産、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しています。</p> <p>賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金役員に対して支給する賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む)の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき計上しています。 年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、主として発生翌連結会計年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。 また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、主として発生した連結会計年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。</p> <p>役員退職引当金連結子会社の一部は役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>役員賞与引当金同左</p> <p>退職給付引当金同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職引当金同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>金属鉱業等鉱害防止引当金特定施設の使用終了後の鉱害防止事業に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。</p> <p>環境対策引当金「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処理費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。</p>	<p>金属鉱業等鉱害防止引当金同左</p> <p>環境対策引当金同左</p>
<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度における進捗度の見積りは、主として原価比例法によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 この結果、従来の方法に比較して、売上高が229百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産・負債及び収益・費用は在外子会社などの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>b ヘッジ手段.....非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象.....たな卸資産の販売・購入額</p> <p>ヘッジ方針 為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場変動によるリスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法等 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。</p> <p>また、連結子会社については、毎月親会社に運用評価状況を報告しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によります。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法等 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な調整を行っています。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(地金の消費寄託契約)</p> <p>地金の消費寄託契約については、当該取引の重要性が顕著となったことを鑑み、オフバランス情報をオンバランス化することで財政状態をより適切に表示するため、当連結会計年度から連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、「原材料及び貯蔵品」及び流動負債「その他」が、それぞれ1,429百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ26,676百万円、7,365百万円、48,195百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記していました「鉱業用土地」(当連結会計年度73百万円)、「減価償却累計額」(当連結会計年度73百万円)及び「鉱業用土地(純額)」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が低いため、当連結会計年度から、それぞれ有形固定資産「その他」、「減価償却累計額」、「その他(純額)」に含めて表示しています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「その他」として表示していた「負ののれんの償却額」は、今年度は重要性が増したため独立掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれんの償却額」は242百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、「のれん償却額の純額」として表示していましたが、EDINETのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「のれん償却額」として総額表示し、負ののれん償却額を営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しています。なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は717百万円、負ののれん償却額は242百万円です。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる負ののれん償却額は485百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで、投資有価証券評価損は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため当連結会計年度より「投資有価証券評価損益」として区分掲記しています。なお、前連結会計年度における投資有価証券評価損は618百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました「役員賞与の支払額」は、当連結会計年度より「その他の引当金の増減額」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度における「役員賞与の支払額」は422百万円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 24,717百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 26,432百万円</p>																												
<p>2 固定資産のうち下記(1)の資産については、工場財団を組成し、(2)の資産とともに短期借入金 240百万円、長期借入金978百万円の担保に提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(2) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">896 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">518 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,332 "</td> </tr> </table>	(1) 建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	43 "	土地	24 "	計	73 "			(2) 建物及び構築物	913百万円	機械装置及び運搬具	896 "	土地	518 "	その他	3 "	計	2,332 "	<p>2 固定資産のうち下記の資産については、短期借入金 238百万円、長期借入金103百万円の担保に提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">507 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	357百万円	機械装置及び運搬具	163 "	土地	507 "	計	1,028 "
(1) 建物及び構築物	4百万円																												
機械装置及び運搬具	43 "																												
土地	24 "																												
計	73 "																												
(2) 建物及び構築物	913百万円																												
機械装置及び運搬具	896 "																												
土地	518 "																												
その他	3 "																												
計	2,332 "																												
建物及び構築物	357百万円																												
機械装置及び運搬具	163 "																												
土地	507 "																												
計	1,028 "																												
<p>3 投資有価証券のうち10,121百万円は、短期借入金 9,132百万円、長期借入金41,659百万円の担保に提供しています。</p>	<p>3 投資有価証券のうち9,875百万円は、短期借入金 10,160百万円、長期借入金31,621百万円の担保に提供しています。</p>																												
<p>4 有形固定資産の減損損失累計額 連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。</p>	<p>4 有形固定資産の減損損失累計額 連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。</p>																												
<p>5 保証債務 次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">5,863百万円</td> </tr> <tr> <td>TDパワーマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">414 "</td> </tr> <tr> <td>卯根倉鋳業(株)</td> <td style="text-align: right;">172 "</td> </tr> <tr> <td>(株)アシッツ</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,560 "</td> </tr> </table>	小名浜製錬(株)	5,863百万円	TDパワーマテリアル(株)	414 "	卯根倉鋳業(株)	172 "	(株)アシッツ	110 "	計	6,560 "	<p>5 保証債務 次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">5,355百万円</td> </tr> <tr> <td>CARIBOO COPPER CORP.</td> <td style="text-align: right;">284 "</td> </tr> <tr> <td>TDパワーマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">274 "</td> </tr> <tr> <td>卯根倉鋳業(株)</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> <tr> <td>(株)アシッツ</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,062 "</td> </tr> </table> <p>上記には、外貨建保証債務2,525千C\$(230百万円)が含まれています。</p>	小名浜製錬(株)	5,355百万円	CARIBOO COPPER CORP.	284 "	TDパワーマテリアル(株)	274 "	卯根倉鋳業(株)	137 "	(株)アシッツ	10 "	計	6,062 "						
小名浜製錬(株)	5,863百万円																												
TDパワーマテリアル(株)	414 "																												
卯根倉鋳業(株)	172 "																												
(株)アシッツ	110 "																												
計	6,560 "																												
小名浜製錬(株)	5,355百万円																												
CARIBOO COPPER CORP.	284 "																												
TDパワーマテリアル(株)	274 "																												
卯根倉鋳業(株)	137 "																												
(株)アシッツ	10 "																												
計	6,062 "																												
<p>6 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。 買戻し義務 570百万円</p>	<p>6 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。 買戻し義務 453百万円</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 研究開発費の総額は、4,421百万円であり、販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めています。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">同和通運車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24 "</td> </tr> </table> <p>3 当社グループは次の資産グループについて、減損損失を計上しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>九州地域</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>中国地域</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>関東地域</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東北地域</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。</p> <p>また、一部の持分法適用会社に係る投資消去差額について、回収可能性が認められないため、未償却残高(2,049百万円)を減損損失として計上しています。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小坂製錬製造設備</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">603 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880 "</td> </tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,496百万円</td> </tr> </table>	同和通運車輛運搬具	7百万円	その他	16 "	計	24 "	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	土地	九州地域	遊休	10	"	中国地域	"	0	"	関東地域	"	0	"	東北地域	"	230	計			240	小坂製錬製造設備	276百万円	その他	603 "	計	880 "	売上原価	3,496百万円	<p>1 研究開発費の総額は、3,829百万円であり、販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めています。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DOWAメタニクス機械装置</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>DOWAエレクトロニクス岡山</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">メタル粉設備</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98 "</td> </tr> </table> <p>3 当社グループは次の資産グループについて、減損損失を計上しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>中国地域</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>"</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>中部地域</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東北地域</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>中部地域</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エコシステム花岡重機</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6 "</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">秋田製錬製造設備</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>小坂製錬製造設備</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">570 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054 "</td> </tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> </table>	DOWAメタニクス機械装置	33百万円	DOWAエレクトロニクス岡山		メタル粉設備	22 "	その他	42 "	計	98 "	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	建物及び構築物	中国地域	遊休	71	機械装置	"	"	51	土地	"	"	24	"	中部地域	"	405	"	東北地域	"	109	建設仮勘定	中部地域	"	188	その他			0	計			851	エコシステム花岡重機	4百万円	その他	2 "	計	6 "	秋田製錬製造設備	274百万円	小坂製錬製造設備	209 "	その他	570 "	計	1,054 "	売上原価	681百万円
同和通運車輛運搬具	7百万円																																																																																																				
その他	16 "																																																																																																				
計	24 "																																																																																																				
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																																																																																		
土地	九州地域	遊休	10																																																																																																		
"	中国地域	"	0																																																																																																		
"	関東地域	"	0																																																																																																		
"	東北地域	"	230																																																																																																		
計			240																																																																																																		
小坂製錬製造設備	276百万円																																																																																																				
その他	603 "																																																																																																				
計	880 "																																																																																																				
売上原価	3,496百万円																																																																																																				
DOWAメタニクス機械装置	33百万円																																																																																																				
DOWAエレクトロニクス岡山																																																																																																					
メタル粉設備	22 "																																																																																																				
その他	42 "																																																																																																				
計	98 "																																																																																																				
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																																																																																		
建物及び構築物	中国地域	遊休	71																																																																																																		
機械装置	"	"	51																																																																																																		
土地	"	"	24																																																																																																		
"	中部地域	"	405																																																																																																		
"	東北地域	"	109																																																																																																		
建設仮勘定	中部地域	"	188																																																																																																		
その他			0																																																																																																		
計			851																																																																																																		
エコシステム花岡重機	4百万円																																																																																																				
その他	2 "																																																																																																				
計	6 "																																																																																																				
秋田製錬製造設備	274百万円																																																																																																				
小坂製錬製造設備	209 "																																																																																																				
その他	570 "																																																																																																				
計	1,054 "																																																																																																				
売上原価	681百万円																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>7 事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">生産プロセス一部変更に伴う費用</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>熱処理工場の統廃合に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">1,217 "</td> </tr> <tr> <td>遊休伸銅品製造設備の減損損失(東海地域)(注)</td> <td style="text-align: right;">781 "</td> </tr> <tr> <td>フェライト事業生産拠点統合に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">513 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">508 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,166 "</td> </tr> </table> <p>(注)資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。</p>	生産プロセス一部変更に伴う費用	1,144百万円	熱処理工場の統廃合に伴う費用	1,217 "	遊休伸銅品製造設備の減損損失(東海地域)(注)	781 "	フェライト事業生産拠点統合に伴う費用	513 "	その他	508 "	計	4,166 "	<p>7 事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">熱処理工場の統廃合に伴う費用</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">247 "</td> </tr> <tr> <td>生産プロセス一部変更に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">223 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490 "</td> </tr> </table>	熱処理工場の統廃合に伴う費用	1,018百万円	事業撤退に伴う費用	247 "	生産プロセス一部変更に伴う費用	223 "	その他	2 "	計	1,490 "
生産プロセス一部変更に伴う費用	1,144百万円																						
熱処理工場の統廃合に伴う費用	1,217 "																						
遊休伸銅品製造設備の減損損失(東海地域)(注)	781 "																						
フェライト事業生産拠点統合に伴う費用	513 "																						
その他	508 "																						
計	4,166 "																						
熱処理工場の統廃合に伴う費用	1,018百万円																						
事業撤退に伴う費用	247 "																						
生産プロセス一部変更に伴う費用	223 "																						
その他	2 "																						
計	1,490 "																						

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	303,790,809			303,790,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,522,038	9,315,909	9,388	13,828,559

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,308,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,909株

減少数の内訳は、次のとおりです。

持分法適用会社の持分比率変更による減少 709株

単元未満株式の買増しによる減少 8,679株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	15,188,998			15,188,998	
合計			15,188,998			15,188,998	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

なお、当連結会計年度末現在では、新株予約権が行使されるときに発行される株式の数は、15,188,998株より減少することが見込まれます。これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりです。

2 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	6,075	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,944	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	303,790,809	6,155,222		309,946,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使に伴う新株式の発行請求による増加 6,155,222株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,828,559	294,620	3,126	14,120,053

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

持分法適用会社の新株予約権の行使による増加 224,653株

単元未満株式の買取りによる増加 69,582株

持分法適用会社の持分比率変更による増加 257株

新株予約権の権利行使に伴う端株の買取りによる増加 128株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求に基づく売却による減少 3,126株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	15,188,998		15,188,998		
	合計		15,188,998		15,188,998		

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、主として権利行使によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日取締役会	普通株式	2,944	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">50,824百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,824 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50,681 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	50,824百万円	計	50,824 "	預入期間が3か月を超える定期預金	142 "	現金及び現金同等物	50,681 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,390百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,390 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">275 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,115 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,390百万円	計	27,390 "	預入期間が3か月を超える定期預金	275 "	現金及び現金同等物	27,115 "
現金及び預金勘定	50,824百万円																
計	50,824 "																
預入期間が3か月を超える定期預金	142 "																
現金及び現金同等物	50,681 "																
現金及び預金勘定	27,390百万円																
計	27,390 "																
預入期間が3か月を超える定期預金	275 "																
現金及び現金同等物	27,115 "																
<p>2 株式の取得によりあらたに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC. (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,122百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,698 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,308 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">670 "</td> </tr> </table>	流動資産	4,122百万円	固定資産	3,698 "	流動負債	3,308 "	固定負債	670 "	<p>2 株式の取得によりあらたに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 メルテック株式会社 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">745 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">471 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> </table>	流動資産	268百万円	固定資産	745 "	流動負債	471 "	固定負債	18 "
流動資産	4,122百万円																
固定資産	3,698 "																
流動負債	3,308 "																
固定負債	670 "																
流動資産	268百万円																
固定資産	745 "																
流動負債	471 "																
固定負債	18 "																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																										
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> <td style="text-align: right;">609</td> <td style="text-align: right;">2,765</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> <td style="text-align: right;">318</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">761</td> <td style="text-align: right;">291</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">662 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,052 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">345 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,156	609	2,765	減価償却累計額相当額	1,394	318	1,712	期末残高相当額	761	291	1,052	1年内		389百万円	1年超		662 "	合計		1,052 "	支払リース料		458百万円	減価償却費相当額		458百万円	1年内		84百万円	1年超		261 "	合計		345 "	1年内		35百万円	1年超		209 "	合計		244 "	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> <td style="text-align: right;">467</td> <td style="text-align: right;">2,408</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">479</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">363 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">673 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">219 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">344 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">213 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,941	467	2,408	減価償却累計額相当額	1,462	273	1,735	期末残高相当額	479	194	673	1年内		310百万円	1年超		363 "	合計		673 "	支払リース料		374百万円	減価償却費相当額		374百万円	1年内		125百万円	1年超		219 "	合計		344 "	1年内		35百万円	1年超		177 "	合計		213 "
	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																																																								
取得価額相当額	2,156	609	2,765																																																																																																								
減価償却累計額相当額	1,394	318	1,712																																																																																																								
期末残高相当額	761	291	1,052																																																																																																								
1年内		389百万円																																																																																																									
1年超		662 "																																																																																																									
合計		1,052 "																																																																																																									
支払リース料		458百万円																																																																																																									
減価償却費相当額		458百万円																																																																																																									
1年内		84百万円																																																																																																									
1年超		261 "																																																																																																									
合計		345 "																																																																																																									
1年内		35百万円																																																																																																									
1年超		209 "																																																																																																									
合計		244 "																																																																																																									
	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																																																								
取得価額相当額	1,941	467	2,408																																																																																																								
減価償却累計額相当額	1,462	273	1,735																																																																																																								
期末残高相当額	479	194	673																																																																																																								
1年内		310百万円																																																																																																									
1年超		363 "																																																																																																									
合計		673 "																																																																																																									
支払リース料		374百万円																																																																																																									
減価償却費相当額		374百万円																																																																																																									
1年内		125百万円																																																																																																									
1年超		219 "																																																																																																									
合計		344 "																																																																																																									
1年内		35百万円																																																																																																									
1年超		177 "																																																																																																									
合計		213 "																																																																																																									

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。

一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子CP等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。

デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売、購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容、リスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことによって、当該リスクの管理を行っています。

投資有価証券である株式のうち、上場株式は価格変動リスクに晒されています。純投資目的、短期売買目的での保有はありませんが、定期的に時価を把握し、モニタリングする体制をとっています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、流動性リスク、金利変動リスクに晒されています。このリスクを縮小するために、借入金融機関や償還期間の分散化を図るとともに、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、そのヘッジ手段として利用しています。また、定期的にキャッシュフロー計画、実績を作成し、毎月の決算会議等にて資金の状況を報告しています。

デリバティブ取引は、この金利スワップ取引のほかに、為替予約取引、非鉄金属先渡取引を利用しています。前者は外貨建による製品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入等に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、後者は非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品などの価格変動によるリスクを回避する目的で、利用しています。

デリバティブ取引のリスク管理体制は次のとおりです。

毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において、ヘッジ取引の実施方針の決定及び取引の執行状況の管理、報告、ヘッジの有効性の評価を行っています。個別の取引の執行については、この方針のもと、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを別途定めた社内規程に従って、実施することとしています。ただし、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価等は省略しています。

また、信用リスクを軽減するために、デリバティブ取引は、信用力の高い、複数の取引先と取引を分散して実行することを方針としています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,390	27,390	
(2) 受取手形及び売掛金	50,954	50,954	
(3) 投資有価証券	42,491	40,160	2,331
資産計	120,837	118,505	2,331
(1) 支払手形及び買掛金	28,712	28,712	
(2) 短期借入金	40,338	40,338	
(3) 長期借入金(一年内含む)	99,025	100,559	1,533
負債計	168,077	169,610	1,533
デリバティブ取引()	(368)	(368)	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。
また、差し引き後の純額が債務側の場合は、()で表示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金(一年内含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	13,932

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,275			
受取手形及び売掛金	50,954			
合計	65,230			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額()

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	25,386	22,982	19,694	13,749	7,299	9,913

社債の償還予定額については「社債明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,118	14,408	7,289
	(2) その他			
	小計	7,118	14,408	7,289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,252	5,295	957
	(2) その他			
	小計	6,252	5,295	957
合計		13,371	19,703	6,332

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて8,668百万円、時価のないものについて17百万円減損処理を行っています。なお、株式の減損処理について当社グループが採用している基準は次のとおりです。

時価もしくは実質価額が50%以上下落の場合は、減損処理を行っています。

ただし、時価もしくは実質価額が取得原価まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測できる場合には、減損処理の対象外としています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
74百万円	20百万円	52百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 4,544百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,392	11,616	12,776
	(2) その他			
	小計	24,392	11,616	12,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,008	2,747	739
	(2) その他			
	小計	2,008	2,747	739
合計		26,400	14,364	12,036

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17	6	0
合計	17	6	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 外貨建による製品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。 非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品などの価格変動によるリスクを回避する目的で、非鉄金属先渡取引を利用しています。 借入金に係る金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用しています。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しているため省略しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 非鉄金属先渡取引及び為替予約取引については、相場変動によるリスクを回避する(ヘッジ)目的で、対象物の範囲内に限定してデリバティブ取引を利用することとしています。また、為替予約取引及び金利スワップ取引については資金調達費用を軽減する目的で、借入金の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしています。 なお、デリバティブ取引には、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 非鉄金属先渡取引は非鉄金属相場の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、それぞれ有しています。 なお、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用していません。 また、取引の契約先はいずれも信用度の高い商社、大企業傘下のブローカー及び銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社では、営業取引に係る非鉄金属先渡取引及び為替予約取引については、毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において取引の運用状況の報告及び取組方針の決定が行われ、これを受け、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを定めた社内規程に基づき取引及び管理が行われています。財務取引に係る為替予約取引及び金利スワップ取引については、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを定めた社内規程に基づき取引及び管理が行われています。 また、連結子会社についても、毎月親会社への運用状況の報告を行っています。</p> <p>(5) 契約額・時価等についての補足説明 非鉄金属の先渡取引及び為替予約取引は相場の変動によるリスクを回避する(ヘッジ)ための取引であり、当該デリバティブ取引の評価損益に相当する繰延ヘッジ損益が生じています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	288		295	6
	合計	288		295	6

(注) 1 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引				
	買建				
	亜鉛	246		265	18
	売建				
	金	262		260	1
	銀	185		203	17
	亜鉛	2,050		2,533	482
銅	1,523		1,600	76	
合計					556

(注) 1 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	18,056		460	460
	買建				
	米ドル	30		0	0
合計					460

(注) 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	384		10	10
	銀	3,848		158	158
	亜鉛	483		13	13
	銅	2,191		17	17
	ニッケル	433		109	109
	合計				310

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	たな卸資産			
	売建				
	米ドル		523		18
	合計				

(注) 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

商品関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	非鉄金属先渡取引	たな卸資産			
	売建				
	金		3,726		107
	銀		1,824		254
	亜鉛		3,560		219
	銅		775		289
	買建				
	金		475		23
	銀		1,220		88
	亜鉛		274		25
	銅	7,210		1,145	
	合計				

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社46社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度においてあらたに取得したメルテック(株)を連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、DOWA F-TEC(SINGAPORE) PTE.LTD.を連結の範囲から除外しています。その結果、当連結会計年度末の適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用している会社は、当社及び連結子会社11社、退職一時金制度のみを採用している会社は連結子会社35社となりました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務	14,704 百万円	14,154 百万円
年金資産	2,136 "	1,883 "
未積立退職給付債務(+)	12,567 "	12,270 "
未認識数理計算上の差異	50 "	306 "
未認識過去勤務債務(債務の増額)	71 "	"
退職給付引当金(+ +)	12,588 "	11,964 "

(注) 退職給付債務の算定にあたり、当社及び一部の連結子会社は原則法を採用し、その他の連結子会社は簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(注) 1	1,395 百万円	1,042 百万円
利息費用	239 "	243 "
期待運用収益	16 "	15 "
数理計算上の差異の費用処理額	28 "	29 "
過去勤務債務の費用処理額	28 "	71 "
その他の退職給付費用(注) 2	405 "	860 "
退職給付費用 (+ + + + +)	2,023 "	2,030 "

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2 確定拠出型の中小企業退職金共済等への掛金支払額及び臨時に支払った割増退職金です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として2.5%	同左
期待運用収益率	主として1.25%	同左
過去勤務債務の額の 処理年数	主として5年による定額法	同左
数理計算上の差異の 処理年数	主として5年による定額法により 翌連結会計年度以降、営業費用に 計上することとしています。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 18,784百万円 退職給付引当金 5,015 " 連結会社間の未実現利益 2,464 " 減損損失 1,457 " 繰延ヘッジ損失 1,415 " 賞与引当金 1,010 " 固定資産除却損 791 " 減価償却超過額 686 " たな卸資産評価損 677 " 投資有価証券評価損 363 " 役員退職引当金(未払役員退職金) 325 " 貸倒引当金 111 " 未払事業税 107 " その他 2,829 " 繰延税金資産小計 36,041 " 評価性引当額 15,098 " 繰延税金資産合計 20,942 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 2,535 " 土地評価差額 924 " 特別償却準備金 21 " 海外投資等損失準備金 0 " その他 702 " 繰延税金負債合計 4,184 " 繰延税金資産の純額 16,757 "	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 16,007百万円 退職給付引当金 4,760 " 連結会社間の未実現利益 3,118 " 減損損失 1,700 " 賞与引当金 1,022 " 固定資産除却損 800 " 投資有価証券評価損 665 " 減価償却超過額 603 " 未払事業税 291 " 役員退職引当金(未払役員退職金) 277 " 繰延ヘッジ損失 268 " 貸倒引当金 184 " たな卸資産評価損 153 " その他 2,617 " 繰延税金資産小計 32,473 " 評価性引当額 14,584 " 繰延税金資産合計 17,889 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 4,684 " 土地評価差額 924 " 繰延ヘッジ利益 427 " 未収還付事業税 19 " 特別償却準備金 11 " 海外投資等損失準備金 0 " その他 292 " 繰延税金負債合計 6,361 " 繰延税金資産の純額 11,527 "
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれていません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれていません。
流動資産 - 繰延税金資産 2,678百万円 固定資産 - 繰延税金資産 15,325 " 流動負債 - 繰延税金負債 2 " 固定負債 - 繰延税金負債 1,243 "	流動資産 - 繰延税金資産 4,602百万円 固定資産 - 繰延税金資産 8,140 " 流動負債 - 繰延税金負債 2 " 固定負債 - 繰延税金負債 1,213 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 受取配当金等永久差異 0.7 " 税額控除 0.1 " 評価性引当額の増減 27.1 " 持分法による投資損益 2.5 " 交際費等永久差異 0.4 " 住民税均等割 0.3 " その他 1.9 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.6 "	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 受取配当金等永久差異 5.5 " 持分法による投資損益 0.5 " 税額控除 0.2 " 評価性引当額の増減 3.9 " 交際費等永久差異 2.7 " 住民税均等割 0.9 " その他 3.3 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6 "

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	45,208	154,918	49,010	71,208	22,942	3,598	346,885		346,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,492	18,718	1,800	12		11,094	56,119	56,119	
計	69,701	173,636	50,811	71,220	22,942	14,692	403,004	56,119	346,885
営業費用	64,795	187,751	47,056	76,992	21,326	14,294	412,215	56,832	355,383
営業利益	4,905	14,114	3,755	5,771	1,616	397	9,211	713	8,497
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	53,827	101,191	28,849	41,451	23,373	7,264	255,958	87,250	343,208
減価償却費	2,827	7,479	2,310	3,794	1,612	176	18,201	411	18,612
資本的支出	6,649	9,409	1,935	2,756	2,598	230	23,579	633	24,213

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	45,078	137,129	48,705	60,384	13,489	2,675	307,462		307,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,818	18,469	1,524	30	0	7,288	47,131	47,131	
計	64,897	155,599	50,229	60,415	13,489	9,963	354,594	47,131	307,462
営業費用	62,794	152,591	45,416	57,126	13,342	9,827	341,099	47,338	293,760
営業利益	2,103	3,008	4,812	3,288	146	136	13,495	206	13,701
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	60,440	109,749	29,618	48,917	21,100	5,577	275,404	55,316	330,720
減価償却費	4,711	7,102	2,105	3,205	1,578	186	18,888	388	19,276
資本的支出	2,693	5,602	785	667	597	26	10,371	391	10,763

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各部門の主な製品

- (1) 環境・リサイクル部門.....廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (2) 製錬部門.....電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (3) 電子材料部門.....磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門.....銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門.....金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門.....土木・建築・不動産の賃貸他

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

(前連結会計年度)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は104,704百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

(当連結会計年度)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,618百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでいます。

6 会計処理の変更

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、地金の消費寄託契約取引について連結貸借対照表に計上しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、電子材料部門の「資産」が、1,429百万円増加しています。

7 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から、構築物及び機械装置の耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益は「環境・リサイクル部門」が281百万円、「電子材料部門」が148百万円、「熱処理部門」が10百万円それぞれ減少しています。また、営業損失は「製錬部門」が1,345百万円、「金属加工部門」が905百万円それぞれ増加、「その他部門」が0百万円減少しています。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度における売上高は「環境・リサイクル部門」が46百万円、「熱処理部門」が183百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は「環境・リサイクル部門」6百万円、「熱処理部門」が36百万円それぞれ増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高に対して、いずれも10%未満のためその記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	小名浜製錬(株)	東京都千代田区	7,000	製錬	(所有) 間接 31.6	役員の兼任	債務保証	5,863		

(注)当社は小名浜製錬(株)の外部金融機関からの借入について債務保証を行っており、市場金利を勘案して決定した債務保証料を受け取っています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	小名浜製錬(株)	東京都千代田区	7,000	製錬	(所有) 間接 31.6	役員の兼任	債務保証	5,355		

(注)当社は小名浜製錬(株)の外部金融機関からの借入について債務保証を行っており、市場金利を勘案して決定した債務保証料を受け取っています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	339円93銭	1株当たり純資産額	358円33銭
1株当たり当期純損失	94円36銭	1株当たり当期純利益	14円96銭
潜在株式調整後1株当たり純利益については、1株当たり純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	103,830	111,667
普通株式に係る純資産額(百万円)	98,566	106,003
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	5,263	5,663
普通株式の発行済株式数(千株)	303,790	309,946
普通株式の自己株式数(千株)	13,828	14,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	289,962	295,825

2 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(は損失)		
当期純利益又は 当期純損失(は損失)(百万円)	28,138	4,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(は損失)(百万円)	28,138	4,359
期中平均株式数(千株)	298,203	291,364

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
DOWAホールディングス(株)	第1回無担保社債	平成 18.12.18	10,000		1.21	なし	平成 21.12.18
DOWAホールディングス(株)	第2回無担保社債	平成 21.12.15		10,000	1.01	なし	平成 26.12.15
アクトビーリサイクリング(株)	第1回無担保社債	平成 17.6.30	14	7 (7)	2.15	なし	平成 22.6.30
計			10,014	10,007 (7)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定金額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7				10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,853	40,338	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,339	25,386	1.82	
1年以内に返済予定のリース債務	230	412	2.85	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	98,289	73,639	1.86	平成23年4月～ 平成37年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	777	1,519	2.68	平成23年4月～ 平成29年3月
その他有利子負債				
合計	171,489	141,296		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,982	19,694	13,749	7,299
リース債務	411	397	304	182
合計	23,393	20,091	14,053	7,482

2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めています。

3 平均利率の算定は、期末日の利率及び残高の加重平均により算定しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月 1日 至平成21年6月30 日)	第2四半期 (自平成21年7月 1日 至平成21年9月30 日)	第3四半期 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31 日)	第4四半期 (自平成22年1月 1日 至平成22年3月31 日)
売上高 (百万円)	63,139	66,463	81,181	96,678
税金等調整前四半期純 利益金額 (百万円)	3,145	330	4,006	2,241
四半期純利益金額 (百万円)	1,633	246	1,980	498
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	5.63	0.85	6.83	1.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,664	25,216
受取手形	0	-
売掛金	602	533
前払費用	172	180
繰延税金資産	42	733
関係会社短期貸付金	101,848	93,809
未収入金	3,304	4,445
立替金	23	23
その他	204	190
貸倒引当金	1,508	1,389
流動資産合計	153,356	123,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,837	5,842
減価償却累計額	3,286	3,424
建物(純額)	2,551	2,417
構築物	3,792	3,803
減価償却累計額	1,808	1,922
構築物(純額)	1,984	1,881
機械及び装置	3,246	3,267
減価償却累計額	2,631	2,758
機械及び装置(純額)	615	509
車両運搬具	30	30
減価償却累計額	20	24
車両運搬具(純額)	9	6
工具、器具及び備品	572	609
減価償却累計額	399	463
工具、器具及び備品(純額)	173	146
土地	7,678	7,575
建設仮勘定	165	144
その他	73	73
減価償却累計額	73	73
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	13,178	12,681
無形固定資産		
ソフトウェア	287	233
その他	10	9
無形固定資産合計	297	243

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 19,035	1 21,455
関係会社株式	1 96,171	1 96,161
出資金	2	2
関係会社出資金	24	24
従業員に対する長期貸付金	13	6
関係会社長期貸付金	2	115
長期前払費用	43	38
繰延税金資産	5,346	1,731
その他	934	934
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	121,518	120,417
固定資産合計	134,994	133,342
資産合計	288,350	257,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	2
短期借入金	48,955	37,507
1年内返済予定の長期借入金	1 19,736	1 24,639
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	2,317	2,262
未払費用	727	539
未払法人税等	108	73
未払消費税等	43	56
前受金	10	9
預り金	104	105
賞与引当金	94	79
役員賞与引当金	39	49
流動負債合計	82,138	65,324
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	1 96,039	1 72,522
退職給付引当金	3,143	3,019
環境対策引当金	96	84
長期預り金	358	320
その他	164	134
固定負債合計	99,804	86,081
負債合計	181,942	151,405

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,436	36,437
資本剰余金		
資本準備金	9,110	9,110
その他資本剰余金	17,251	17,252
資本剰余金合計	26,361	26,362
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	0	0
別途積立金	15,081	15,081
繰越利益剰余金	28,913	26,763
利益剰余金合計	43,995	41,845
自己株式	3,026	3,060
株主資本合計	103,767	101,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,641	4,096
評価・換算差額等合計	2,641	4,096
純資産合計	106,408	105,680
負債純資産合計	288,350	257,086

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 16,052	1 7,595
売上原価	1 739	1 1,160
売上総利益	15,313	6,434
販売費及び一般管理費		
役員報酬	304	299
給料及び手当	936	664
福利厚生費	213	186
賞与引当金繰入額	94	72
退職給付費用	113	40
修繕費	91	89
諸会費	65	64
賃借料	147	128
寄付金	73	37
交際費	51	48
租税公課	260	259
旅費及び交通費	226	175
通信費	54	56
事務委託費	1,164	1,006
減価償却費	242	230
開発研究費	2 1,563	2 1,291
その他	453	416
販売費及び一般管理費合計	1 6,057	1 5,067
営業利益	9,255	1,367
営業外収益		
受取利息	2,064	1,906
受取配当金	803	588
受取賃貸料	176	247
受取ロイヤリティー	57	44
その他	297	390
営業外収益合計	1 3,399	1 3,177
営業外費用		
支払利息	2,241	2,507
休廃止鉱山管理費	519	389
社債利息	120	115
設備賃貸費用	5	4
その他	357	346
営業外費用合計	1 3,244	1 3,363
経常利益	9,411	1,181

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39	149
固定資産売却益	3 5	3 19
投資有価証券売却益	35	6
その他	107	30
特別利益合計	187	206
特別損失		
減損損失	5 182	5 134
貸倒引当金繰入額	1,125	30
投資有価証券評価損	8,543	15
固定資産除却損	4 49	4 6
関係会社株式評価損	397	-
その他	0	1
特別損失合計	1 10,299	1 186
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	700	1,200
法人税、住民税及び事業税	683	1,596
法人税等調整額	1,815	2,002
法人税等合計	2,498	406
当期純利益	1,798	794

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
事務委託料		549	74.3	1,010	87.1
租税公課		130	17.6	108	9.4
減価償却費		53	7.2	37	3.2
その他		6	0.9	3	0.3
合計		739	100.0	1,160	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,436	36,436
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	36,436	36,437
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,110	9,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,110	9,110
その他資本剰余金		
前期末残高	17,257	17,251
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
新株の発行（新株予約権の行使）	-	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	17,251	17,252
資本剰余金合計		
前期末残高	26,367	26,361
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
新株の発行（新株予約権の行使）	-	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	26,361	26,362
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
別途積立金		
前期末残高	15,081	15,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,081	15,081

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	33,189	28,913
当期変動額		
剰余金の配当	6,075	2,944
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
当期純利益	1,798	794
当期変動額合計	4,276	2,150
当期末残高	28,913	26,763
利益剰余金合計		
前期末残高	48,272	43,995
当期変動額		
剰余金の配当	6,075	2,944
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
当期純利益	1,798	794
当期変動額合計	4,276	2,150
当期末残高	43,995	41,845
自己株式		
前期末残高	32	3,026
当期変動額		
自己株式の取得	3,003	34
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	2,994	33
当期末残高	3,026	3,060
株主資本合計		
前期末残高	111,044	103,767
当期変動額		
剰余金の配当	6,075	2,944
当期純利益	1,798	794
自己株式の取得	3,003	34
自己株式の処分	2	1
新株の発行（新株予約権の行使）	-	0
当期変動額合計	7,277	2,182
当期末残高	103,767	101,584

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,526	2,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	885	1,455
当期変動額合計	885	1,455
当期末残高	2,641	4,096
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,526	2,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	885	1,455
当期変動額合計	885	1,455
当期末残高	2,641	4,096
純資産合計		
前期末残高	114,571	106,408
当期変動額		
剰余金の配当	6,075	2,944
当期純利益	1,798	794
自己株式の取得	3,003	34
自己株式の処分	2	1
新株の発行（新株予約権の行使）	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	885	1,455
当期変動額合計	8,163	727
当期末残高	106,408	105,680

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの)市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの)移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として、資産の運用状況を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他は定額法 なお、ソフトウェア以外の耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの)同左</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの)同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務(為替予約を付しているものを除く。)については、決算日の直物為替相場による円換算額を付することとしています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金役員に対して支給する業績連動報酬の業績連動部分の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき計上しています。 年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、発生翌事業年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。 また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、発生した事業年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。</p> <p>(5) 環境対策引当金「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当事業年度末における処理費用の見積額を計上しています。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 賞与引当金同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金同左</p> <p>(4) 退職給付引当金同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 環境対策引当金同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、総資産及び損益に与える影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 借入金利息に対する金利スワップ取引は、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスク回避を目的として、ヘッジ対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法等 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっています。</p> <p>9 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しています。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法等 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p> <p>9 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記していた「鉱業用土地」(当事業年度73百万円)、「減価償却累計額」(当事業年度73百万円)及び「鉱業用土地(純額)」(当事業年度0百万円)は、重要性が低いため、当事業年度から、それぞれ有形固定資産「その他」、「減価償却累計額」、「その他(純額)」に含めて表示しています。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 投資有価証券のうち 3,158百万円 関係会社株式のうち 8,725 "</p> <p>は、長期借入金(一年以内に返済予定のもの 9,132百万円を含む。)50,841百万円の担保に提供しています。</p> <p>2 保証債務 下記会社の銀行借入金及び買掛金に対し債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小名浜製錬(株)</td><td style="text-align: right;">5,863</td></tr> <tr><td>DOWAメタルマイン(株)</td><td style="text-align: right;">5,407</td></tr> <tr><td>小坂製錬(株)</td><td style="text-align: right;">1,041</td></tr> <tr><td>Dowa THT America, Inc.</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>TDパワーマテリアル(株)</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>エコシステム小坂(株)</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>卯根倉鉱業(株)</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>DOWAメタル(株)</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>(株)アシッツ</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>エコシステム千葉(株)</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,195</td></tr> </tbody> </table> <p>上記には、外貨建保証債務62,151千US.\$(6,105百万円)が含まれています。</p> <p>3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> </table>	会社名	金額 百万円	小名浜製錬(株)	5,863	DOWAメタルマイン(株)	5,407	小坂製錬(株)	1,041	Dowa THT America, Inc.	697	TDパワーマテリアル(株)	414	エコシステム小坂(株)	349	卯根倉鉱業(株)	172	DOWAメタル(株)	110	(株)アシッツ	110	エコシステム千葉(株)	30	計	14,195	買戻し義務	570百万円	<p>1 投資有価証券のうち 2,971百万円 関係会社株式のうち 8,725 "</p> <p>は、長期借入金(一年以内に返済予定のもの 10,160百万円を含む。)41,781百万円の担保に提供しています。</p> <p>2 保証債務 下記会社の銀行借入金及び買掛金に対し債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小名浜製錬(株)</td><td style="text-align: right;">5,355</td></tr> <tr><td>DOWAメタルマイン(株)</td><td style="text-align: right;">3,569</td></tr> <tr><td>小坂製錬(株)</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>Dowa THT America, Inc.</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>TDパワーマテリアル(株)</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>エコシステム小坂(株)</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>DOWAエコシステム(株)</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>卯根倉鉱業(株)</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>DOWAメタル(株)</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>エコシステム千葉(株)</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>(株)アシッツ</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,055</td></tr> </tbody> </table> <p>上記には、外貨建保証債務42,866千US.\$(3,988百万円)が含まれています。</p> <p>3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> </table>	会社名	金額 百万円	小名浜製錬(株)	5,355	DOWAメタルマイン(株)	3,569	小坂製錬(株)	1,000	Dowa THT America, Inc.	279	TDパワーマテリアル(株)	274	エコシステム小坂(株)	225	DOWAエコシステム(株)	139	卯根倉鉱業(株)	137	DOWAメタル(株)	50	エコシステム千葉(株)	15	(株)アシッツ	10	計	11,055	買戻し義務	453百万円
会社名	金額 百万円																																																						
小名浜製錬(株)	5,863																																																						
DOWAメタルマイン(株)	5,407																																																						
小坂製錬(株)	1,041																																																						
Dowa THT America, Inc.	697																																																						
TDパワーマテリアル(株)	414																																																						
エコシステム小坂(株)	349																																																						
卯根倉鉱業(株)	172																																																						
DOWAメタル(株)	110																																																						
(株)アシッツ	110																																																						
エコシステム千葉(株)	30																																																						
計	14,195																																																						
買戻し義務	570百万円																																																						
会社名	金額 百万円																																																						
小名浜製錬(株)	5,355																																																						
DOWAメタルマイン(株)	3,569																																																						
小坂製錬(株)	1,000																																																						
Dowa THT America, Inc.	279																																																						
TDパワーマテリアル(株)	274																																																						
エコシステム小坂(株)	225																																																						
DOWAエコシステム(株)	139																																																						
卯根倉鉱業(株)	137																																																						
DOWAメタル(株)	50																																																						
エコシステム千葉(株)	15																																																						
(株)アシッツ	10																																																						
計	11,055																																																						
買戻し義務	453百万円																																																						

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">15,886百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">2,773 "</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td style="text-align: right;">2,608 "</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">535 "</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">765 "</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は1,562百万円であり販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めています。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">奥州市土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>大島土地</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">大館市宿泊施設</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>美咲町保養施設</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49 "</td></tr> </table> <p>5 当社は次の資産グループについて、減損処理損失を計上しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>九州地域</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>"</td><td>中国地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>"</td><td>関東地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>"</td><td>東北地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">182</td></tr> </tbody> </table> <p>一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（182百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。</p>	売上高	15,886百万円	営業費用	2,773 "	営業外収益	2,608 "	営業外費用	535 "	特別損失	765 "	奥州市土地	2百万円	大島土地	2 "	その他	1 "	計	5 "	大館市宿泊施設	20百万円	美咲町保養施設	9 "	その他	17 "	計	49 "	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	土地	九州地域	遊休	10	"	中国地域	"	0	"	関東地域	"	0	"	東北地域	"	172	計			182	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">7,492百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">3,037 "</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td style="text-align: right;">2,341 "</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">398 "</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は1,291百万円であり販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めています。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">小坂町土地</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>大島土地</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">銀山町建屋</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> </table> <p>5 当社は次の資産グループについて、減損処理損失を計上しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>中国地域</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>"</td><td>関西地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>"</td><td>関東地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>"</td><td>東北地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>"</td><td>北海道地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </tbody> </table> <p>一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（134百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。</p>	売上高	7,492百万円	営業費用	3,037 "	営業外収益	2,341 "	営業外費用	398 "	特別損失	0 "	小坂町土地	7百万円	大島土地	7 "	その他	4 "	計	19 "	銀山町建屋	6百万円	その他	0 "	計	6 "	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	土地	中国地域	遊休	24	"	関西地域	"	0	"	関東地域	"	0	"	東北地域	"	109	"	北海道地域	"	0	計			134
売上高	15,886百万円																																																																																																						
営業費用	2,773 "																																																																																																						
営業外収益	2,608 "																																																																																																						
営業外費用	535 "																																																																																																						
特別損失	765 "																																																																																																						
奥州市土地	2百万円																																																																																																						
大島土地	2 "																																																																																																						
その他	1 "																																																																																																						
計	5 "																																																																																																						
大館市宿泊施設	20百万円																																																																																																						
美咲町保養施設	9 "																																																																																																						
その他	17 "																																																																																																						
計	49 "																																																																																																						
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																																																																																				
土地	九州地域	遊休	10																																																																																																				
"	中国地域	"	0																																																																																																				
"	関東地域	"	0																																																																																																				
"	東北地域	"	172																																																																																																				
計			182																																																																																																				
売上高	7,492百万円																																																																																																						
営業費用	3,037 "																																																																																																						
営業外収益	2,341 "																																																																																																						
営業外費用	398 "																																																																																																						
特別損失	0 "																																																																																																						
小坂町土地	7百万円																																																																																																						
大島土地	7 "																																																																																																						
その他	4 "																																																																																																						
計	19 "																																																																																																						
銀山町建屋	6百万円																																																																																																						
その他	0 "																																																																																																						
計	6 "																																																																																																						
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																																																																																				
土地	中国地域	遊休	24																																																																																																				
"	関西地域	"	0																																																																																																				
"	関東地域	"	0																																																																																																				
"	東北地域	"	109																																																																																																				
"	北海道地域	"	0																																																																																																				
計			134																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,534	9,315,909	8,679	9,335,764

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,308,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,909株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少 8,679株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,335,764	69,710	3,126	9,402,348

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 69,582株

新株予約権の権利行使に伴う端株の買取りによる増加 128株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求に基づく売却による減少 3,126株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 "</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244 "</td> </tr> </table>	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18 "	1年内	0百万円	1年超	- "	合計	0 "	1年内	35百万円	1年超	209 "	合計	244 "	<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14 "</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213 "</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	10 "	合計	14 "	1年内	35百万円	1年超	177 "	合計	213 "
支払リース料	18百万円																												
減価償却費相当額	18 "																												
1年内	0百万円																												
1年超	- "																												
合計	0 "																												
1年内	35百万円																												
1年超	209 "																												
合計	244 "																												
1年内	3百万円																												
1年超	10 "																												
合計	14 "																												
1年内	35百万円																												
1年超	177 "																												
合計	213 "																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	25,257	14,781	10,475
合計	25,257	14,781	10,475

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	25,257	13,759	11,497
合計	25,257	13,759	11,497

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	70,886
(2)関連会社株式	42
合計	70,929

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
税務上の繰越欠損金 5,231百万円	税務上の繰越欠損金 3,840百万円
会社分割に伴う関係会社株式 2,079 "	会社分割に伴う関係会社株式 2,079 "
退職給付引当金 1,257 "	退職給付引当金 1,207 "
減損損失 906 "	減損損失 958 "
関係会社株式評価損 765 "	関係会社株式評価損 753 "
貸倒引当金 625 "	貸倒引当金 577 "
ゴルフ会員権評価損 71 "	投資有価証券評価損 122 "
未払役員退職金 65 "	ゴルフ会員権評価損 71 "
未払事業税 39 "	未払役員退職金 53 "
賞与引当金 37 "	賞与引当金 31 "
投資有価証券評価損 7 "	未払事業税 26 "
その他 61 "	その他 71 "
繰延税金資産小計 11,149 "	繰延税金資産小計 9,793 "
評価性引当額 3,999 "	評価性引当額 4,646 "
繰延税金資産合計 7,149 "	繰延税金資産合計 5,147 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,760 "	その他有価証券評価差額金 2,681 "
海外投資等損失準備金 0 "	海外投資等損失準備金 0 "
繰延税金負債合計 1,760 "	繰延税金負債合計 2,681 "
繰延税金資産の純額 5,389 "	繰延税金資産の純額 2,465 "
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久差異 549.1 "	受取配当金等永久差異 56.5 "
評価性引当額の増減 220.6 "	評価性引当額の増減 42.3 "
交際費等永久差異 8.4 "	交際費等永久差異 3.5 "
住民税均等割額 1.4 "	住民税均等割額 0.8 "
その他 1.9 "	その他 3.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 356.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9 "

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	361円37銭	1株当たり純資産額	351円63銭
1株当たり当期純利益	5円94銭	1株当たり当期純利益	2円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	106,408	105,680
普通株式に係る純資産額(百万円)	106,408	105,680
普通株式の発行済株式数(千株)	303,790	309,946
普通株式の自己株式数(千株)	9,335	9,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	294,455	300,543

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,798	794
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,798	794
期中平均株式数(千株)	302,696	295,909
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	15,188	
(うち新株予約権)	(15,188)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	JFEホールディングス(株)	1,696,700	6,020
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	2,000,000	2,000
		(株)静岡銀行	2,413,774	1,936
		興銀リース(株)	1,120,000	1,918
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	9,879,540	1,844
		三菱マテリアル(株)	7,256,000	1,809
		(株)常陽銀行	2,188,907	830
		(株)りそなホールディングス	574,493	640
		常和ホールディングス(株)	500,000	611
		あいおい損害保険(株)	1,196,504	547
		海外ウラン資源開発(株)	1,019,010	514
		飯野海運(株)	724,000	395
		その他(35銘柄)	7,812,777	2,290
		計	38,381,705	21,360

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(その他)	
		投資事業有限責任組合	52
		浜名湖観光開発(株)	26
		その他(6銘柄)	16
計		95	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,837	4	-	5,842	3,424	137	2,417
構築物	3,792	10	-	3,803	1,922	113	1,881
機械及び装置	3,246	24	3	3,267	2,758	130	509
車両及びその他の陸上 運搬具	30	0	-	30	24	3	6
工具器具及び備品	572	39	2	609	463	66	146
土地	7,678	33	136 (134)	7,575	-	-	7,575
建設仮勘定	165	126	147	144	-	-	144
その他	73	-	0	73	73	-	0
有形固定資産計	21,398	239	290 (134)	21,347	8,665	451	12,681
無形固定資産							
ソフトウェア	1,131	34	-	1,166	932	88	233
その他	54	-	-	54	44	0	9
無形固定資産計	1,186	34	-	1,221	977	88	243
長期前払費用	172	12	14	169	130	13	38

(注) 1 当期減少額のうち()内は内数で減損損失による減少額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,563	30	-	149	1,444
賞与引当金	94	79	94	-	79
役員賞与引当金	39	49	39	-	49
環境対策引当金	96	-	12	-	84

(注) 1 引当金の計上の理由及び計算基礎

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針 5 引当金の計上基準」参照

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、前期末残高のうち不要と認められるものの戻入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	10,758
普通預金	8
通知預金	447
定期預金	14,000
小計	25,214
計	25,216

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
DOWAメタルマイン(株)	133
DOWAエコシステム(株)	97
DOWAメタルテック(株)	88
DOWAエレクトロニクス(株)	79
DOWAサーモテック(株)	64
その他	69
計	533

売掛金滞留並びに回収状況

前期末残高 (百万円) A	平成21年4月～平成22年3月		当期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 365
	発生高 (百万円) B	回収高 (百万円) C			
602	6,441	6,510	533	92.4	32.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

c 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
DOWAマネジメントサービス(株)	93,809
計	93,809

d 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
DOWAメタルマイン(株)	37,801
藤田観光(株)	25,257
DOWAメタルテック(株)	14,727
DOWAサーモテック(株)	7,099
DOWAエコシステム(株)	5,746
DOWAエレクトロニクス(株)	4,485
DOWAマネジメントサービス(株)	452
DOWAテクノエンジニア(株)	217
その他	373
計	96,161

負債

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アニモ	0
日高商事(株)	0
その他	1
計	2

b 借入金

イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)常陽銀行	4,119
(株)静岡銀行	4,022
(株)群馬銀行	3,748
(株)りそな銀行	3,054
(株)三井住友銀行	3,000
その他 13 行	19,564
小計	37,507
一年内返済予定長期借入金	24,639
計	62,146

□ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	27,199
(株)日本政策投資銀行	11,670
(株)静岡銀行	7,045
(株)りそな銀行	6,864
農林中央金庫	6,540
その他 15 行	37,842
計	97,161
うち一年内返済予定長期借入金	24,639
差引	72,522

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第106期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書

事業年度 第106期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第107期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月14日関東財務局長に提出

第107期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月13日関東財務局長に提出

第107期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4)発行登録追補資料(普通社債)及びその添付書類

平成21年12月4日関東財務局長に提出

(5)訂正発行登録書(普通社債)

平成21年6月24日関東財務局長に提出

平成21年8月14日関東財務局長に提出

平成21年11月13日関東財務局長に提出

平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DOWAホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、DOWAホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DOWAホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、DOWAホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。